



MIKUNI CSR REPORT



2021

ミクニ CSR報告書



MIKUNI Group

目次

Contents

PROFILE

目次	01
社長挨拶	02
会社情報	03
沿革	05
ミクニグループ	07
ビジネスモデル	09
CSRへの取り組み	11
環境課題の特定	15
カーボンミニマムへ向けた取り組み	16
ミクニの製品	17
デジタルトランスフォーメーション	19

ENVIRONMENTAL

環境

環境マネジメント体制 / リスクアセスメント	21
目標と実績	22
順守評価 / 環境会計	24

SOCIAL

社会

従業員と共に	27
仕入先と共に	35
地域社会と共に	36

GOVERNANCE

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンス / リスク管理体制	38
事業継続(危機管理体制・BCP分科会)	39

DATA

データ

ISO取得状況	41
マテリアルバランス	42
環境関連データ	43



編集方針

本報告書は、ミクニグループのCSRへの取り組みについて紹介し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、ミクニグループへの理解を深めていただくために発行しました。

本報告書の対象組織

本報告書における理念、方針等はミクニグループ共通のものであり、活動報告は原則として連結会社の活動を記載しています。

本報告書の対象期間

本報告書は下記の期間を対象としています。
ただし、過去の経緯・データや最近の事例を表示することが適当である場合は、この期間以外の内容を報告しています。
2020年4月1日～2021年3月31日

発行時期

今回発行：2021年9月
次回発行：2022年9月予定

参考にしたガイドライン

本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。

- 環境省：環境報告ガイドライン(2018年版)
- GRI：サステナビリティ報告スタンダード
- 日本自動車部品工業会：CSRガイドブック(2010年)

社長挨拶

Message from Top Management



2050年カーボンニュートラルに貢献すべく ライフサイクルでのカーボンミニマムを 推進してまいります

日頃よりミクニグループの活動に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミクニでは 2020 年に初めて「CSR 報告書」を発行させていただきました。従来の「環境報告書」では環境問題への対応に焦点を当てていましたが、広く自らの社会的責任をステークホルダーの皆さまに報告すべく、「環境報告書」による報告内容に加え、地域、社会との関わりやガバナンスなどの情報を整理し、「CSR 報告書」としました。同報告書を取りまとめる過程で、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」と掲げた企業理念に基づく活動計画を着実に実行することが自らの存在価値を高め、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の実現に結び付くことを再確認いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大による社会の混乱や活動制限による経済への影響は、働き方を含めた生活様式の変容を促し、人々の健康意識を高めました。一方で、世界各地で頻発する自然災害は気候変動に対する関心を高め、世界的に脱炭素（カーボンニュートラル）への動きが加速しています。

こうした地球規模の課題に対応せずして国も企業も持続可能たれないことは、グローバルに事業を展開する私たちが常に意識しているところです。「CSR 報告書」によって、ミクニグループの活動の底流にこのような意識があることをお伝えできれば幸いです。

今回の「CSR 報告書」ではミクニのグローバルの生産拠点における CO2 排出量を開示させていただきました。これらの定量的な情報に基づき、ミクニ自身は製造工程で排出される CO2 のみならず、製品のライフ全体での実質的な CO2 排出量を最小に抑えるカーボンミニマムに取り組んでまいります。CO2 排出量につきましては、近くスコープ3も含めた削減計画をまとめる予定にしております。皆さまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

ミクニはこれからも企業を取り巻く環境の変化、様々な課題について自らの社会的責任に照らして真摯に考えてまいります。変わらずご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社ミクニ
代表取締役社長

生田久貴



会社情報

Corporate Information



会社概要

※2021年3月現在

会社名	株式会社 ミクニ
創立	1923年10月1日（大正12年）
設立	1948年10月1日（昭和23年）
代表者	代表取締役会長 生田允紀 代表取締役社長 生田久貴
本社所在地	東京都千代田区外神田6-13-11 ミクニビル
資本金	22億1,530万円
上場	東京証券取引所市場第一部上場
従業員数	7,489名（連結） 1,933名（単体） ※臨時雇用者数を含んでおります
主要な事業内容	各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

事業領域

ミクニグループは多方面で事業を展開していますが、事業の構成は次のとおりです。



自動車関連品




69



for Automobiles



for Motorcycles / Power Products

各種エンジン用電子制御燃料噴射関連機器、気化器、ポンプ類などの自動車部品を開発、製造しています。特に強みを持つ「エンジン制御技術」はCO2削減に大きく貢献するため、業界からの期待が高まっています。

四輪車用製品 >>>

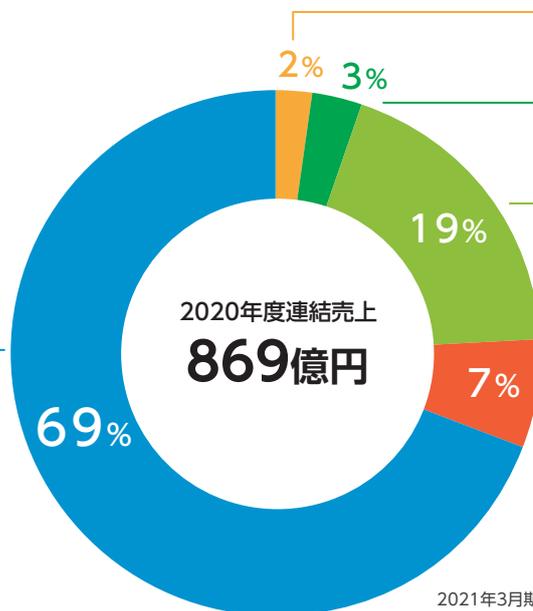


長年培ってきた流体制御、電磁駆動、適合技術などをベースに、システムや車両全体での評価・解析を行い、環境を意識した高性能な自動車製品の開発に取り組んでいます。省エネと低エミッションを実現するための数多くのシステム製品をラインナップしています。

二輪車・特機用製品 >>>



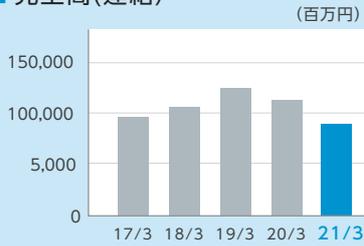
大型二輪車用の吸気系、動弁系製品から小型二輪車用の燃料噴射システムまで幅広い製品を世界各地で開発し、製造販売しています。海外ではそれぞれのグループ会社で開発、製造した製品を各地の顧客に直接販売しています。また、船外機用でも吸気系、動弁系、ポンプ系の製品を船外機メーカー向けに供給しています。



2021年3月期決算

財務ハイライト

■ 売上高(連結)



■ 営業利益(連結)



■ 貸借対照表

2021年3月期決算

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	増減額
流動資産	43,178	46,474	3,295
固定資産	47,217	47,417	199
資産合計	90,396	93,891	3,495
流動負債	31,206	31,218	11
固定負債	32,462	34,276	1,814
純資産	26,726	28,396	1,669
負債及び純資産合計	90,396	93,891	3,495
自己資本比率	28.6%	29.4%	—
1株当たり純資産	767.72円	822.12円	—

生活環境

ガス立ち消え安全装置をはじめとするガス制御機器、風呂・トイレ・キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品、燃料電池用補器部品などを開発、製造しています。



ガス立ち消え安全装置 ガス比例制御弁 水電磁弁



航空機部品

大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鍛造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。



芝管理設備

ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械等を国内外のメーカーから仕入販売及びアフターメンテナンスをしています。



その他事業

グループ会社のミクニライフ&オートでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。



沿革

History

1923年 創立者 生田允計(マサカズ) が合資会社 三國商店を創立し、自動車・自転車及びその部品の輸入業としてミクニの歴史がスタートしました。1936年に工場を稼働して以来、三四半世紀以上にわたりミクニは「ものづくり」を中心に、常に時代の変化に応じて成長し続けています。

1923

合資会社三國商店を創立。

自動車・自転車及びその部品を輸入



合資会社
三國商店



1936
蒲田工場が生産を開始



1939
三國商工株式会社と商号変更



1944
小田原工場(現小田原事業所)が生産を開始

三國商工株式会社

1950

第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更

三國工業株式会社

1961

三國工業株式会社と商号変更



1972
東北三國工業株式会社を設立



1968
ミクニアメリカンコーポレーションを設立



1978
菊川工場が生産を開始

国内工場設立

1923 1930 1940 1950 1960 1970

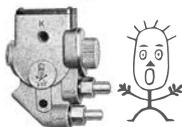
自動車関連

- 四 四輪車
- 二 二輪車
- 外 船外機・その他



1932

二 英国アマル社の気化器と伊国ガレリー社のコンプレッサー製造権取得



1949

二 二輪・三輪車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開



1960

四 仏国ソレックス社と技術提携、ソレックス型気化器の生産を開始



三菱・500 向けに初の四輪車用気化器搭載



26-30DID

BSW23-2

DAIHATSU Compagno Berlina

HONDA T360

1964

四 四輪車用気化器 DID 型、BSW 型の生産開始

1966

四 四輪車用気化器 BS 型の生産開始

BS32

SUBARU 360

1967

四 ソレックス・PHH 型気化器 各社フラッグシップモデルに搭載

PHH40

TOYOTA 2000GT

1970

二 二輪車用気化器 BS 型の生産開始

BS38×2 (for XS-1)

1978

二 大型二輪車用気化器 BSW 型の生産開始

BSW32×3 (for KZ1300)

1979

四 四輪車用スロットルボデー生産開始

主な製品/技術史

ガス関連

1971

伊国 SIT 社と技術提携、立ち消え安全装置の生産を開始

1973

ガス立ち消え安全装置設備完成。操業開始。



ミクニ98年の歩み

技術を通し成長してきた歴史

株式会社 **ミクニ**



1991

1991
三國工業株式会社を
株式会社ミクニと商号変更

新本社ビル完成

ミクニタイランドカンパニーリミテッド
を設立

1994

天津三國有限公司を設立
成都三國紅光機械電子有限公司を設立
上海三國長航機械電子有限公司を設立

1996

ミクニメキシカーナを設立

2003

三國商工(株)を吸収合併
浙江三國精密機電有限公司
を設立

2006

P.T ミクニインドネシアを設立



2007

2007

菊川事業所PC棟竣工

2008

インドにミクニインド
プライベートリミテッドを設立

2015

東京証券取引所の市場第1部に
指定替え



2015

ソウル支店設立

2019

パリ支店設立



1988

1988
ミクニパーテック株式会社
を設立

100th
Anniversary

グローバル展開

国内グループ会社設立

1980 1990 2000 2010 2020 2023

四輪車フューエル
インジェクション化

大型二輪車フューエル
インジェクション化

1984

二輪量産スポーツモデルに
TM型化器採用



TM
(for RM250)

1985

スーパーチャージャー生産



1992

二輪車用高性能化器
TMR型生産開始



1993

四輪車用バキュームポンプ
生産開始



1996

二輪車用スロットルボデー
生産開始



1997

四輪車用電子制御
スロットルボデー生産開始



1998

四輪車用可変バルブ
タイミング生産開始



2002

非接触センサー式アクセルペダル
モジュール生産開始
樹脂インテークマニホールド
生産開始



2004

小型二輪車用燃料噴射装置
ディスチャージポンプ生産開始



2005

世界初二輪車用電子制御
スロットルボデー生産開始



2006

二輪車用ミクニ初の
電子制御燃料噴射システム
生産開始



2009

電子制御アクティブペダル生産開始
電動バキュームポンプ生産開始



2012

電子制御オイルポンプ生産開始



2014

冷却水制御バルブ生産開始
二輪車用可変バルブタイミング
生産開始



2016

電子制御樹脂製インテーク
モジュール生産開始



1990

東北三國工業株式会社に
株式会社ミクニアテックと商号変更

2002

ミクニと合併

2003

ガス比例制御弁



2008

モーター式
ガス遮断弁



2013

モーターバルブ
(ビルトインコンロ用)



2017

モーターバルブ
(グリル用)



2020

小型電磁弁
(空気用)



株式会社 **ミクニ アテック**

ガス制御弁 水遮断弁

ミクニグループ

Mikuni Group



MEG(ドイツ)

15



パリ支店



MID

11



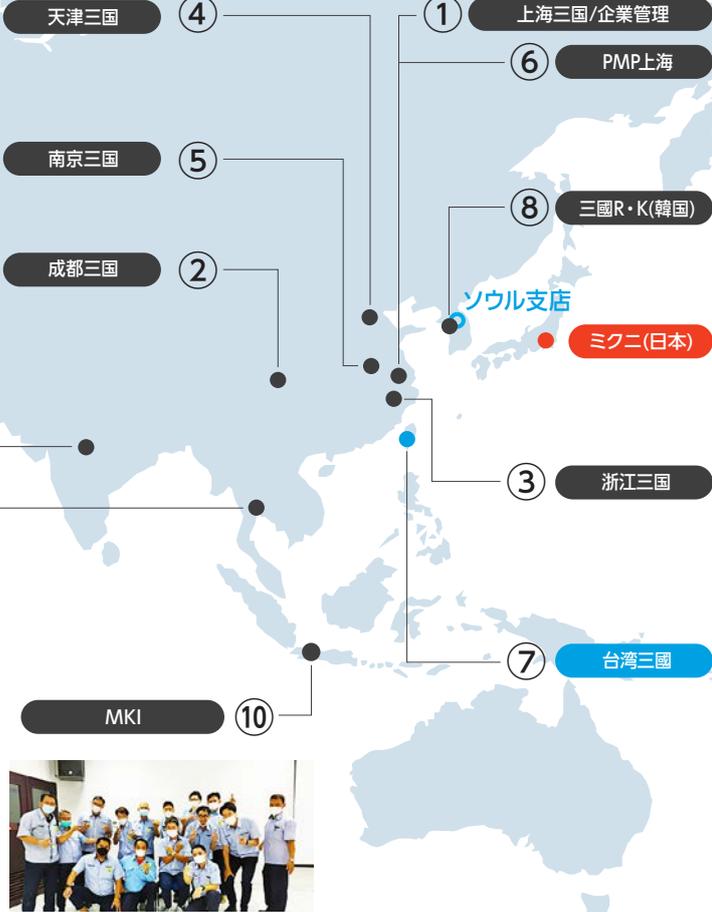
MIT

9



MKI

10



ソウル支店

ミクニ(日本)

海外グループ会社

Overseas

アジア

- ① 三國(上海)企業管理有限公司
上海三國精密機械有限公司 自動車
- ② 成都三國機械電子有限公司 自動車
- ③ 浙江三國精密機電有限公司 生活機器
- ④ 天津三國有限公司 自動車
- ⑤ 南京金城三國機械電子有限公司 自動車
- ⑥ ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (PMP上海) 自動車
- ⑦ 台湾三國股份有限公司 自動車
- ⑧ 三國R・K精密株式会社 生活機器

- ⑨ Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (MIT) 自動車
- ⑩ PT. MIKUNI INDONESIA (MKI) 自動車
- ⑪ MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID) 自動車

北・中南米

- ⑫ Mikuni American Corporation (MAC LA) 自動車 航空機
- ⑬ Mikuni American Corporation (MAC Chicago) 自動車
- ⑭ Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX) 自動車

欧州

- ⑮ Mikuni Europe GmbH (MEG) 自動車 生活機器

国内グループ会社

Japan

製造会社

- ミクニパーテック株式会社 自動車
- 株式会社ミクニライフ&オート その他
- ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社 自動車

販売会社

- エバスペィヤーマイクニクライメットコントロールシステムズ株式会社 自動車
- 旭エアサブライ株式会社 航空機
- サンライズメディカルジャパン株式会社 その他

サービス会社

- 株式会社ミクニグリーンサービス 乏管理
- 株式会社ミクニザイマス その他
- 三國リビングサービス株式会社 その他

11 COUNTRIES and REGIONS 39 BASES



12 MAC LA

13 MAC Chicago

14 MMEX

販売拠点

生産拠点

私たちの海外戦略はアメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアとほぼ全世界へと向けられています。
全世界でのグループネットワークの確立、人事交流による技術の活性化を目指しています。

ミクニの拠点 Mikuni Corporation

- 自動車関連品販売
- 生活環境機器販売
- 航空機部品販売



本 社 自動車 生活機器 航空機

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
ミクニグループの総合的な企画、
営業拠点の中心としての役割を担います。



小田原事業所 (R&D拠点) 自動車

〒250-0055 神奈川県小田原市久野2480

ISO9001取得 | ISO14001取得

総合的な技術開発拠点



菊川事業所 自動車

〒439-0019 静岡県菊川市半済2828

ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得

二輪車製品・四輪車製品の主力工場



盛岡事業所・滝沢工場 自動車 生活機器

〒020-0698 岩手県滝沢市外山309番地

ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得

生活機器・機要素製品の技術開発拠点及び主力工場



盛岡事業所・大釜工場 自動車 生活機器

〒020-0756 岩手県滝沢市大釜高森58-1

ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得

クリーンルームを持つ精密品組立工場

販売拠点 Sales Offices

自動車 自動車関連品事業：東京第一支店、東京第二支店、浜松支店、岡崎支店、広島営業所、ソウル支店、パリ支店

生活機器 生活環境機器事業：名古屋営業所、グローバル営業グループ 航空機 航空機部品事業：東京営業グループ、名古屋営業所

ビジネスモデル

Business Models

経営資本 (INPUT) 2021年3月末時点

ミクニグループ

人的資本

従業員 7,489名
1,933名 (単体)

社会・関係資本

販売国数 30カ国・地域

知的資本

特許 480件 実用新案
含む
研究開発費 5,081 百万円

製造資本

設備投資 3,284 百万円

ビジネスモデル (自動車関連品事業 / 生活環境機器事業)



長年培ってきた流体制御、電磁駆動、適合技術などをベースに顧客要求や社会的要求に応じた製品を開発・生産し、社会の課題解決に貢献してきました。これからもミクニだからできることを積み重ね、持続可能で豊かな社会づくりに貢献していきます。また、新たな創造への挑戦をし続け、誇りを持って活動しています。

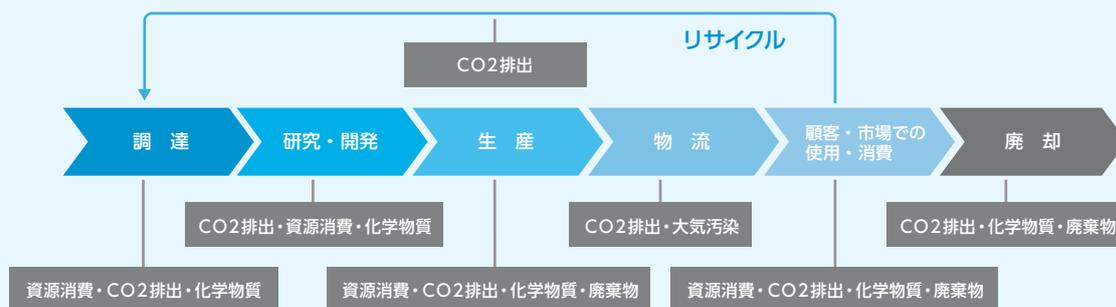
BUSINESS MODEL



バリューチェーンマネジメント

1 活動別バリューチェーン概要マップ

製品に付随する環境負荷量を製品ライフサイクル全体で削減します。



「今よりもっと」環境に配慮したものづくり

省資源
省エネルギー
長寿命 など



3R: リユース(再利用)・リデュース(減量)・リサイクル(再資源)



2 経済主体別バリューチェーン概要マップ

バリューチェーン	更に上流の事業者	仕入先	ミクニ	顧客	最終消費者
重要な環境課題	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 車の電動化 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 エネルギー問題 車の燃費・電動化 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 資源循環 車の燃費・電動化 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 資源循環
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化 資源枯渇 コロナウイルス感染 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化 法令違反の発生 大規模災害による被災 コロナウイルス感染 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化 法令違反の発生 大規模災害による被災 コロナウイルス感染 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化 大規模災害による被災 コロナウイルス感染 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 廃棄物 コロナウイルス感染
機会			<ul style="list-style-type: none"> 環境技術向上 受注量増 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制車の拡販 大規模災害による被災 	

3 環境に配慮した製品開発

環境配慮設計として環境配慮事項を以下のように分類し、LCA (Life Cycle Assessment)を考慮した製品の開発をしています。

バリューチェーン	材料の調達	仕入先	ミクニ	物流	顧客	最終消費者
適用ルール	EMS/MES/ ガイドライン/法規	MES/ ガイドライン/法規	EMS/MES/ 顧客要求/法規	EMS/法規	顧客要求/法規	法規
環境配慮設計						
省資源化	◎	◎	◎	—	○	—
環境保全対応	◎	◎	◎	—	◎	◎
省エネルギー化・効率化	—	○	◎	◎	◎	◎
長期使用化	—	—	◎	—	○	—
包装材、運搬の環境対応	—	○	◎	◎	○	—
解体容易性	—	○	◎	—	○	—
廃棄処理容易化	—	◎	◎	—	○	—

EMS：環境マネジメントシステム

MES：ミクニエンジニアリングスタンダード

◎：ミクニが直接実施している項目

○：ミクニが指示をすることで間接的に実施している項目

CSRへの取り組み

CSR Approach

基本的な考え方

ミクニグループは、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」を全ての活動の基盤とし、社会に必要とされる持続可能な高収益企業を目指して事業活動を推進しています。事業活動のみならずすべての活動において、現在及び将来のステークホルダーに対するグローバル企業としての責任を認識し、コンプライアンス行動規範などの各種方針（※）を定め、グループの従業員一人ひとりが、これらの方針に忠実に活動に取り組んでいます。方針等において「CSR」や「サステナビリティ」といった用語は明示しておりませんが、企業理念に忠実足らんとする意思が底流をなしています。

企業理念

私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。



経営方針

MANAGEMENT POLICIES

- “お客様第一”を心がけたマーケットから学ぶ経営
- 安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営
- 「生きがいのある企業」を目指す経営
- 法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営
- 夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営

行動指針

GUIDELINES FOR ACTION

- つねにお客様の満足を考えよう
- つねに改善・改革・創造をしよう
- つねにプラス思考で考えよう
- つねに高い倫理観を持ち相手の立場でものを考えよう
- つねに目標は明確に高くかけよう

企業ステートメント

CORPORATE STATEMENT

夢をかたちに ときめきに

Making Dreams Exciting Reality



※各種方針

- ・コンプライアンス行動規範及びコンプライアンス行動宣言
- ・品質基本方針
- ・安全基本理念及び安全衛生方針
- ・環境基本理念及び環境方針
- ・ディスクロージャーポリシー
- ・災害対策基本方針及び災害対策行動指針
- ・情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ行動指針
- ・調達方針及び仕入先CSRガイドライン

対処すべきCSR課題（マテリアリティ）

ミクニグループの連結売上高の過半を自動車関連品事業が占めます。ミクニも属する日本自動車部品工業会（JAPIA）では、顧客とのCSRに関するコミュニケーションに基づき、「CSRガイドブック」（2010年最終改定）を発行しています。同ガイドブックは、日本経済団体連合会の企業行動憲章や国連が採択したSDGs達成に向けた取り組みとも整合しており、ミクニグループは「CSRガイドブック」に示されている内容が顧客のみならず社会から期待されるCSR課題であると考えます。ミクニグループは日本自動車部品工業会の「CSRガイドブック」に示されている8分野を「対処すべきCSR課題」（マテリアリティ）と認識し、活動を行っています。



1. 安全と品質

ミクニグループの製品、商品、サービス(以下「製品」といいます)は、お客様(納入先)とその製品を利用されるお客様(エンドユーザー)の安全に関わります。「安全と品質」を全ての事業活動の基盤の一つとし、品質マネジメント活動を通じ、全ての製品の安全と品質の向上に努めています。



2. 人権と労働

ミクニグループは、世界人権宣言及び国際労働基準を尊重し、児童労働・強制労働・差別などの人権侵害又はそれに準ずる行為を禁止しています。「健康と教育」を全ての事業活動の基盤の一つとし、労働安全衛生マネジメント活動などを通じ、派遣社員や業務委託を含む全ての働く人の労働環境の向上に努めています。



3. 環境

環境基本理念及び環境方針に加えて長期環境ビジョンを定め、気候変動などの各種環境課題の解決や、異常気象などによる事業への悪影響を最小化に努めています。また、各国・地域の環境法令等の順守のみならず、環境や健康に深刻な影響を与える可能性がある化学物質を特定し、安全な管理を行っています。



4. コンプライアンス

「コンプライアンス」を全ての活動の基盤のひとつと位置づけ、コンプライアンス推進活動を通じ、派遣社員や業務委託を含む全ての働く人のコンプライアンス意識の向上に努めています。また、制度に実効性を持たせるため、通報者への不利益を禁止した内部通報制度を運用しています。



5. 情報開示

ミクニグループは、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、適正な情報開示を適時かつ公平に行っていくことを基本方針としています。この基本方針に従い、ホームページや報道機関その他の様々な手法を用いて皆さまへ情報を提供しています。このCSR報告書も情報開示の一環です。



6. リスクマネジメント

ミクニグループの事業活動に対する多方面のリスク発生要因を把握、分析し、リスクの顕在化を回避へ向けて取り組むとともに、リスク顕在化の際には人命保護を最優先としたうえで損失を最小限に抑え事業継続させる体制を整備し、運用しています。



7. 社会貢献

企業市民として、各々の事業所が所在する地域社会との共生を図るべく地域のイベントに積極的に参加するほか、各事業所での催しに地域の方々をお招きして、コミュニケーションを図っています。



8. CSR課題の自社及び仕入先展開

企業理念やコンプライアンス行動規範などに基づく各種研修を通じて、CSRの基本的な考え方を全従業員に浸透させています。また、仕入先(取引先)の皆さまに対しても、「仕入先CSRガイドライン」を発行してCSR課題をご理解いただくとともにサプライチェーン全体で認識の共有を図っています。

ステークホルダーエンゲージメント

ミクニグループを取り巻く社会と共存・共生し持続的に成長していくため、創立 100 周年となる 2023 年を目標とする中期経営計画「VISION2023」を掲げて、活動を展開しています。持続的発展が可能な社会に貢献する企業として認められ、必要とされるにはステークホルダーとの対話はもちろん、喜んでいただける製品を作り続けることが重要と考えています。そのためには今後においてもステークホルダーとの対話からニーズを的確に把握し、地域や社会の課題に取り組み、経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスを売る経営」を推進し、企業理念にある「豊かな社会づくり」に寄与することが目指すべき目標として活動に取り組んでいます。

お客様

ミクニグループは、自動車関連、生活環境機器、コンシューマ製品、福祉介護機器、航空宇宙関連、ゴルフ場・緑地関連商品などを取り扱っており、ミクニグループのお客様は、個人及び多岐にわたる法人のお客様になります。

従業員

ミクニグループの従業員は、連結で 7,489 人（内、常時雇用者 5,486 人）、単体では 1,993 人（内、常時雇用者 1,541 人）です。（2021 年 3 月期末現在）

地域社会

ミクニグループは、国内外で広く事業を展開しています。それぞれの地域で築かれた文化や慣習に倣い活動を行っています。

所属団体

ミクニグループの事業は多岐にわたることから、様々な団体に所属しています。それぞれの団体とはコミュニケーションを通じ良好な関係を築くべく活動を行っています。

株主・投資家・金融機関

株主数は 5,673 名。発行済株式総数は 3,400 万株。主な所有者別持ち株比率は金融機関・金融商品取引業者 42%、個人その他が 38%、外国法人・その他の法人が 20% となっています。（2021 年 3 月期末現在）

仕入先

購入品調達にあたっての調達方針を制定し、自社ガイドラインに基づくグリーン調達及び紛争鉱物規制対応を推進しています。

行政

ミクニグループは海外でも事業を展開しています。内外の法令や規制への対応はもちろん必要に応じコミュニケーションを通して順法に努めています。

環境

地球環境保全活動は、経営上最重要課題であることを認識しています。持続可能でありつつ発展する社会の実現に向け、環境方針に基づきすべての生産活動及び製品において環境保全を推進し、取り組んでいます。



ステークホルダーとの対話の機会



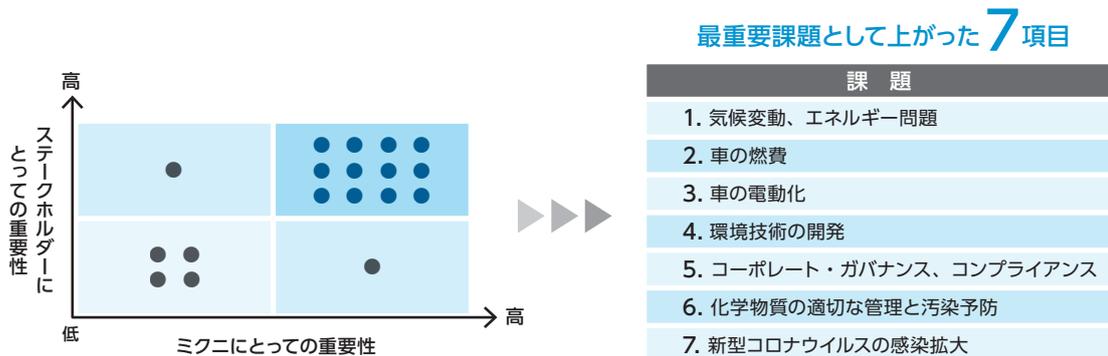
ステークホルダー	ミクニグループの主な責任	主な対話の方法・機会（頻度）
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上 お客様への適切かつ迅速な対応、サポート 製品に関する正確・適切な情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の営業活動（随時） メール配信、Webサイト（随時） 展示会
株主/投資家 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持、向上 企業情報の適時、適切な開示 利益の適切な還元 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会（1回/年） 有価証券報告書の発行（1回/年） コーポレート・ガバナンス報告書発行（1回/年）
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題に関する知識向上 人権の尊重 安全確保と健康維持、増進への促進 ダイバーシティの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研修の実施 労使協議会 目標管理面接（2回/年） イントラネット（随時）
仕入先	<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正な取引 グリーン調達推進に向けての支援、協働 適切な情報提供、共有 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動（随時） 仕入先説明会（随時）
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 事故、災害の防止、環境の保全 地域社会への貢献活動 文化や慣習の尊重と発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学や施設開放（随時） 社員の地域貢献活動（随時） 各種共済（随時）
行政	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守 税金の納付 政策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 各種届出、調査、アンケートへの回答（随時） ヒヤリング・情報提供（随時）
所属団体	<ul style="list-style-type: none"> 団体の目標達成への協働 要求事項の順守 	<ul style="list-style-type: none"> メール配信、Webサイト（随時） セミナー、研修会への参加（随時）
環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 省エネ、省資源、リサイクル推進 有害化学物質の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法規制への対応（随時） 環境報告書の発行（1回/年） 環境保全活動（随時）



環境課題の特定

Identifying Environmental Issues

環境や社会情勢、顧客からの要求などが目まぐるしく変化する中、ミクニグループが捉えるべき重要課題を洗い出し、以下のマッピングに当てはめ、重要性が高い項目を特定しました。

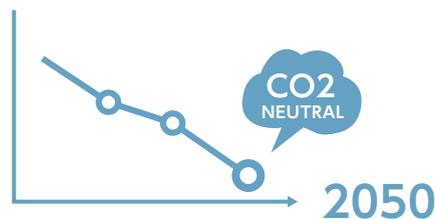


長期環境ビジョンの策定

2021年3月に開催された取締役会において、中期経営計画「Vision 2023 Final STAGE」を一部改定し、持続可能な社会の実現に向けた基本方針として、長期環境ビジョンを策定しました。

“国や地域、お客様の環境課題に向け、価値のある存在であり続けます。”

～ 2030年 パリ協定、SDGsの達成に向けて
～ 2050年 カーボンニュートラルに向けて

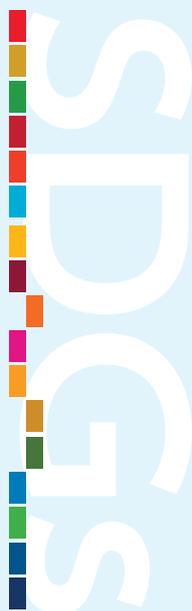


SDGsの達成に向けた取り組み

企業理念に忠実に活動を進めることで、地球と社会の持続可能性を高め、自らも発展するというサイクルを実現します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

私たちの事業活動とかがわりが深い3つの目標



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



重視するターゲット

- ▶ 研究開発の強化
- ▶ クリーンで技術と環境に配慮したものづくり
- ▶ 資源利用効率の向上
- ▶ 気候変動に対処できる知識や能力
- ▶ 製品ライフサイクルを通じた化学物質や廃棄物の排出削減

カーボンミニマムへ向けた取り組み

Initiatives for Carbon Minimization

重要課題の一つである気候変動の緩和策として、ミクニグループでもカーボンミニマムへ向けた取り組みを進めています。

CO2排出量(グローバル)

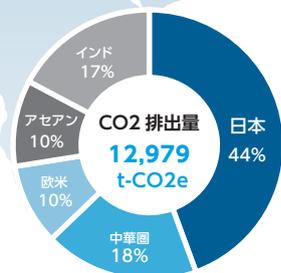
下図は、ミクニグループのCO2排出量(スコープ1+スコープ2)と地域別の排出量の割合を示したものです。

まず現状を把握し、次いでミクニグループのCO2排出量削減目標を設定します。

また、スコープ3排出量の把握にも取り組んでいます。

CO2

CO2排出量(地域別、Scope1)



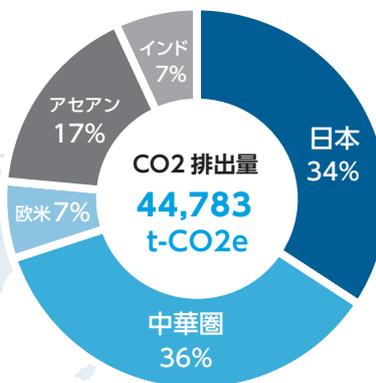
2020

Scope1

自社での燃料燃焼などによる直接排出



CO2排出量(地域別、Scope2)



2020

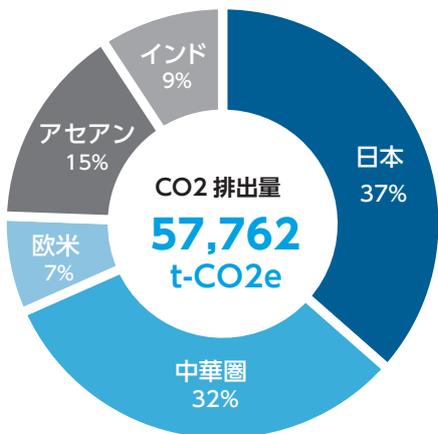
Scope2

社外で作られる電気などの使用による間接排出



CO2排出量(グローバル)

Scope1+2



2020

CO2排出量
(地域別、Scope1+Scope2)

※合計範囲：連結の内、製造会社

- 連結の内、製造会社の地域別会社数
日本：2社 中華圏：4社 欧米：1社 アセアン：2社 インド：1社
- CO2排出係数：所在国で公表されている数値

取り組み事例

CO2 NEUTRAL

① CO2排出係数の小さな燃料へ

- ▶ 菊川(静岡県)事業所内のLNG貯蔵施設



LNG

② 再生可能エネルギーの活用

- ▶ ミクニタイランドの太陽光発電施設



SOLAR

ミクニの製品

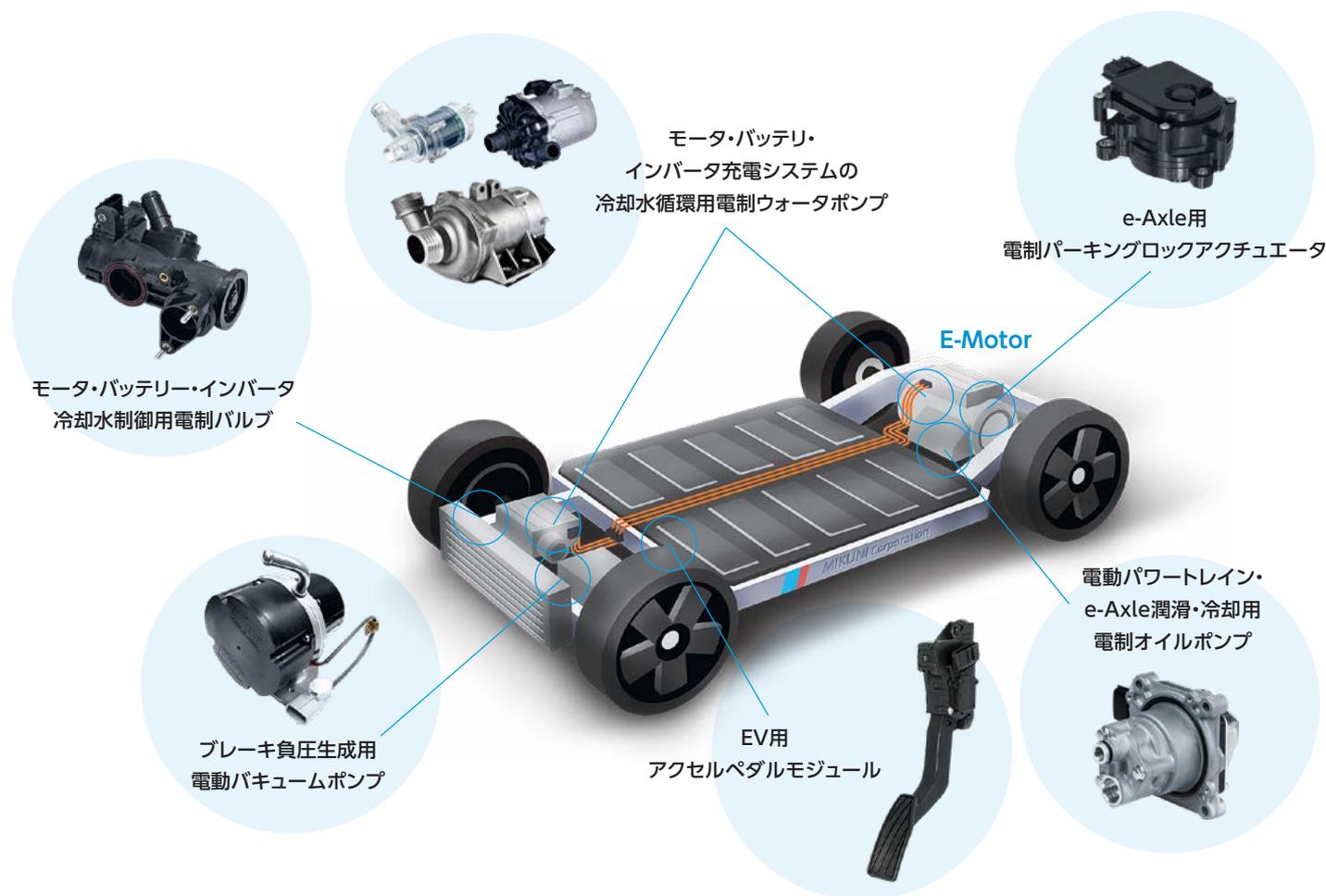
Mikuni Products



電動化をビジネスチャンスに

Turning electrification into new business opportunities

ミクニの要素技術を活かした電動車向け製品の
先行開発に経営資源を戦略的に投入



取締役 常務執行役員
最高技術責任者 / 最高品質責任者

橋本 徹

ミクニの開発戦略

「世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して、2℃より十分低く抑える」というパリ協定の目標を達成するため、カーボンニュートラルな社会の実現が求められています。ミクニはカーボンニュートラルに貢献するため、自動車用部品を製造するメーカーとして、電動車に使われる製品の開発を積極的に進めています。HEVやEVなどの電動車が占める割合は2030年にはパワートレイン全体の60%程度に達するとの予想があります。ミクニにおける電動車向け製品の割合は現在のところそれほど高くはありませんが、



二輪車/特機用製品



Products for motorcycles and marine products, etc.

市場での存在感を高める

Enhancing our presence in the market

世界の二輪車・マリン用製品に、ミクニの技術を導入することで環境性能を向上させ、市場での存在感をさらに高める



CTO (Chief Technology Officer) / CQO (Chief Quality Officer)

開発を加速し2030年までにその割合を70%にする目標を設定しています。さらに、製造工程で排出されるCO₂も削減するLCA(ライフサイクルアセスメント)にも取り組んでいきます。製造工程での環境負荷をできるだけ小さくする材料を採用し、加工の方法を工夫し、できるかぎり再生可能エネルギーを使用するなどしてカーボンミニマムを目指しています。

ミクニは、2050年カーボンニュートラルを全力で進めていきます！

デジタルトランスフォーメーション

Digital Transformation



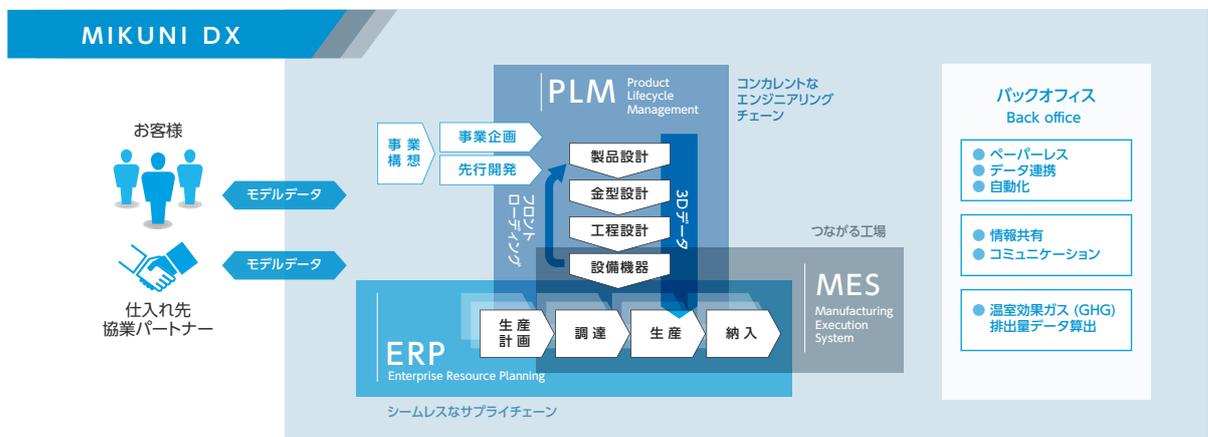
ミクニのデジタルトランスフォーメーション

ミクニグループの中期経営計画 Vision2023FinalSTAGE (FY2019-FY2023) における「競争力の向上」ための重要な取り組みの一つがDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進です。

1 ミクニDXビジョン

ミクニDXは、あらゆるプロセスの時間を縮めると共にお客様始めグループ内外とデジタルデータで繋がることで競争力と存在価値を高めます。

2 ミクニDXの全体像



3 これまでの取り組み

国内外のすべての製造拠点で同一ERPパッケージを導入し、グローバルERPネットワークによるデータ利活用の高度化を推進しております。



4 これから強化する取り組み

ミクニDXは、会社の「コア」である「ものづくり」プロセスのデジタル化の推進を強化します。製品設計から量産までのプロセス=エンジニアリングチェーンにおける設計情報の流れを創り直します。従来から推進しているモデルベース開発を起点に設計情報は3D図面で共有し、関連部門の知見を集約します。この取組みによって設計変更を最小化し、ロスを低減、開発リードタイムを短縮、変更点への適応力とデジタル擦り合わせ力を高めます。

5 体制

2021年度からDX推進室を立ち上げ、また、CDO(Chief Digital Officer)がリーダーであるDX推進連絡会を設置しました。DX推進連絡会からCEO(Chief Executive Officer)へ直接レポートすることにより、推進を強力に加速し、最適なステアリングを行っていきます。



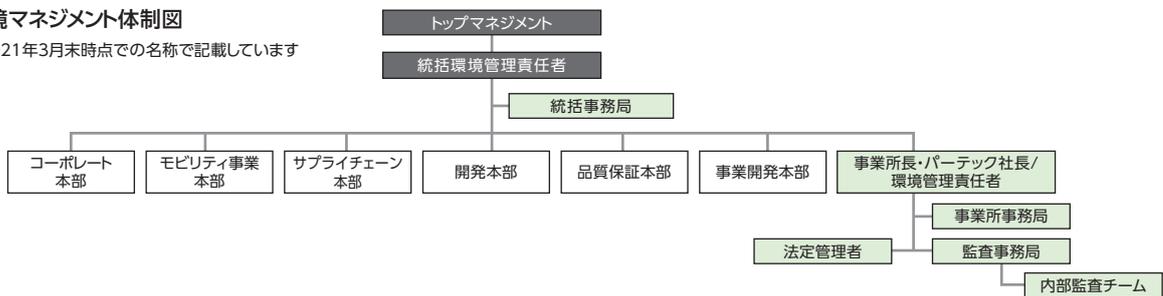


環境マネジメント体制（国内）

取締役会で指名された環境マネジメント担当取締役をトップマネジメントとし、ミクニ各本部・事業所及びミクニパーテックを統括する統括環境管理責任者（執行役員）のもと下図の体制を組み、環境活動を進めています。各事業所環境管理責任者と各事業所事務局が参画する環境会議にて環境活動に関する議論や進捗の監視を行っています。活動結果はマネジメントレビューにてトップマネジメントへ定期的に報告されます。CO2排出量やエネルギーの削減などの重要な環境課題については、取締役会や執行役員会にて議論され経営に反映されます。

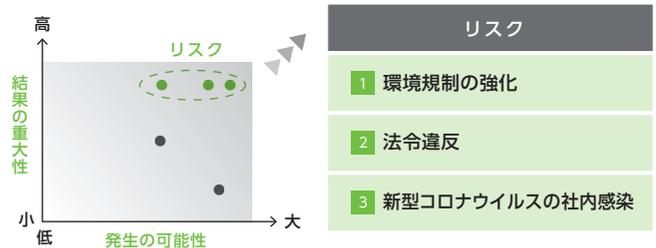
■ 環境マネジメント体制図

※2021年3月末時点での名称で記載しています



リスクアセスメント

「環境課題の特定」で上げた7項目に関連するリスク以外に、発生頻度と結果の重大性から評価した結果以下3項目を抽出し、これらのリスクを回避するための活動を行っています。



1 環境規制の強化に対する対応

気候変動関連法規や環境汚染防止関連法規、環境負荷物質(化学物質)規制など、ミクニグループは多くの環境規制の適用を受けます。これらの規制の制改定情報をいち早く取得するため、法規専門企業の環境法令データベースサービスや業界団体からの

情報を確認、監視しています。監視者は事業所ごとの環境事務局、省エネルギー担当者、総務部門などの環境担当者です。

2 法令違反を防止するための対応

環境汚染防止関連法規には、公害に関わる規制値と同等以上の自主管理基準値を設け監視しています。環境規制値以下であっても自主管理基準値を超えた場合は不適合と捉え、是正します。環境負荷物質規制には、サプライチェーンを通じて管理するた

め、グリーン調達ガイドラインを仕入先と共有しています。また仕入先と、GADSL*などの環境負荷物質規制情報を共有しています。

*GADSL : Global Automotive Declarable Substance List
(グローバルな自動車産業共通の管理すべき化学物質リスト)

3 新型コロナウイルスの社内感染対応

社内感染が生じた場合、環境マネジメントシステムの目標達成にも多大な影響を及ぼすためリスクの一つとして取り上げました。感染予防・拡大防止策や従業員または家族に感染の疑いが生じた場合の対応などを規定した「予防・対策マニュアル」を発行し、

全従業員全員が順守しています。また、テレワークや時差出勤のルールを定め、ITを活用して事業所以外でも働ける環境を導入し、運用しています。

目標と実績 (ミクニ単体)

	活動項目	活動内容概略	目標	実績
1	CO2低減	1. 生産性向上	短期目標 2019年度は2013年度比 10.1%減 限界利益原単位※ 1.041t/百万円 長期目標 2030年度は2013年度比 26%減 限界利益原単位※ 0.843t/百万円	2013年度比 7.0%減 1.009t/百万円
		2. 不良、クレーム削減		
		3. 故障低減		
		4. 物流改善		
		5. 売上高増		
		6. VA/VE		
2	環境配慮設計	1. 軽量化	56アイテム	77アイテム
		2. プラットフォーム化		
		3. フタル酸対応		
3	物質削減	1. 環境影響物質削減	労働安全衛生法又は化学物質排出把握管理促進法などで規制される物質の含有品を代替、削減	有機溶剤中毒予防規則該当物質含有品の1品目代替完了

※限界利益原単位とは総排出量/限界利益(売上-変動費)をいう

各種活動詳細 >>>

1 CO2低減

ミクニは2016年5月に閣議決定された日本政府の地球温暖化対策計画に基づき「2013年度をB.M.とした、2030年度までに26%温室効果ガスを削減する」ことを中期目標に置いています。「すべての改善(ムダやロスの削減)」をこの中期目標達成のための手段とし、各部署が各々の持つ役割りに応じた改善目標を設定し、活動しています。

2020年度は上の表のような各種改善を進め、コロナ禍の影響を受けつつも排出量自体は減少させる事ができましたが、売上減の影響により原単位目標はクリアする事ができませんでした。

日本政府は2020年10月に「カーボンニュートラル宣言」を発し、2021年4月には「2030年度に2013年度比46%削減」の目標を掲げ、地球温暖化対策計画の改定作業をすすめています。

これらの動きを受け、ミクニグループ全体でCO2削減目標の改定作業をすすめています。

①生産にかかる取り組み

従来から取り組んでいる「生産スピード向上」「付加価値を生む仕事の比率の最大化」「製品不良の撲滅」「エア漏れ対策などのロス改善」に加え、更にCO2排出を直接低減するアイテムの導入検証を開始しました。具体的には、

- 既存建屋・土地を生かした太陽光発電の導入検討
- CO2フリー電力導入検討
- 重油等を、よりCO2排出量の少ない燃料に切り替え

これにより、2030年までのCO2削減の長期目標を確実に達成するよう、具現化していきます。



②故障低減にかかる取り組み

「ゼロにこだわる止まらないものづくり」の活動を行い、突発故障「ゼロ」を目指し、製品の作り直しや設備復旧時のエネルギーなど資源削減に取り組んでいます。

③売上にかかる取り組み

ミクニの製品は自社のグリーン調達ガイドラインに準じた部品や副資材により構成され、そのほか様々な規制をクリアし、自主的環境配慮設計を施しています。その製品を多く送り出すことで四輪二輪関連では燃費向上や排ガスの浄化、生活機器ではユーザーの安全はもとより製品の小型化などで環境に貢献しています。

2 環境配慮設計

四輪車・二輪車の排気ガス浄化や燃費改善などに対し、キャブレタ(気化器)で培った技術をもとに制御の高度化、高機能化、軽量化等を通して環境に配慮しています。また、製品に含まれる環境

負荷物質の管理・削減(汚染予防)に向けても積極的に取り組み、高性能で高品質な製品により環境へ及ぼす影響を最小化し、最適な耐用年数を保証する製品を生産しています。

活動内容 >>>

LCAの考えをもとに燃費向上・軽量化・省エネ・排ガス向上・CO2削減及び製品プラットフォーム推進等により製品製造時の省エネルギー化、製造の容易性等をグリーン設計活動として実施しました。またグリーン調達では、製品に使用されている環境負荷物質の削減・全廃を目標設定し取り組んでいます。

①開発部門による推進活動

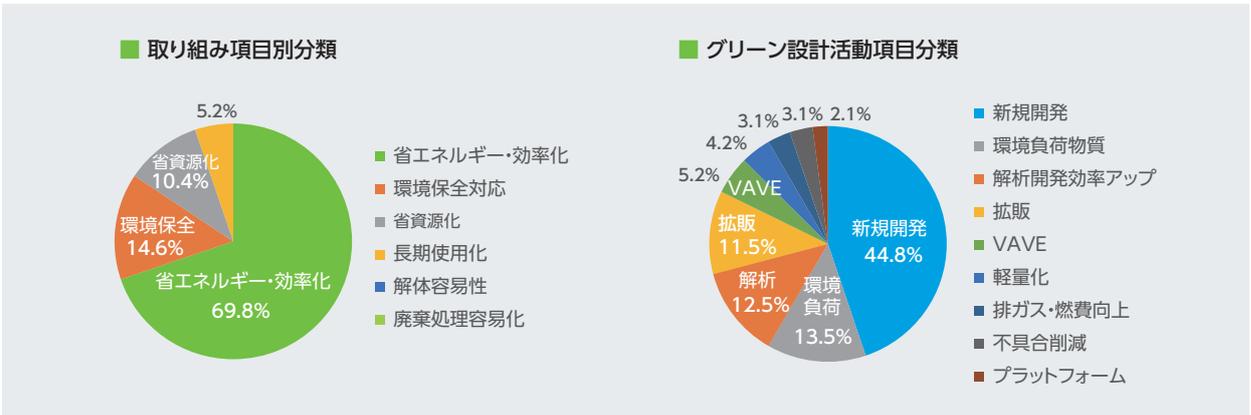
目的	取り組み項目(具体例)	
グリーン設計 (製品アセスメント) LCAの考え方に 沿った製品開発設計 環境配慮設計	省資源化 (小型化、希少資源の最小、直行率向上)	環境保全対応 (規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制)
	解体容易性 (解体物の分別、リサイクルの容易性)	省エネルギー化・効率化 (使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化)
	廃棄処理容易化 (製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮)	長期使用化 (長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上)

②活動目標と実績

2020年度は、LCAの考えからミクニの製品が開発・生産段階及び市場などで環境に対しどの程度影響があるかを検討し、その結果に対応すべく排ガス性能向上、燃費向上、CO2削減、生産性向上、環境負荷物質対応を環境配慮設計の項目として選定し活動を進めてきました。

目標	実績
56アイテム以上	77アイテム

上記実績を取り組み項目と具体的なグリーン設計活動項目を分類すると以下ようになります。



3 環境影響物質削減

様々な環境規制で指定される物質について、製品の品質や安全に最大限の配慮をしつつ廃止や代替化を進めています。2020年度は有機溶剤中毒予防規則に指定されているイソプロ

ピルアルコール (IPA) 含有品の 1 品目を規制値未満のものに代替しました。

順守評価 (ミクニ単体)

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果(平均値)を以下に示します。

1 水質

水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



●本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

		pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評価
小田原事業所	基準値	6.0~8.2	54以下	54以下	○
	測定結果	7.5	1.4	1.0	
菊川事業所	基準値	6.0~8.2	18以下	18以下	○
	測定結果	7.1	2.5	7.1	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	6.1~8.3	24以下	24以下	○
	測定結果	6.9	10.0	13.4	
盛岡事業所 大釜工場	基準値	6.1~8.3	16以下	24以下	○
	測定結果	6.8	6.8	9.4	

2 大気

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



- ミクニで使用しているボイラーは全て小型ボイラーに該当するため、府令に基づき規制の適用が猶予されています。
- 菊川事業所では燃料にLNGを使用しています。コージェネレーションシステムは微量の潤滑油が燃焼室に浸透する構造となっており、その潤滑油の燃焼によるものが測定値に含まれています。
- 小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定を実施していません。

			SOx (Nm ³ /h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm ³)	評価
菊川事業所	ボイラー	基準値	—	猶予	猶予	—
		測定結果	—	22.0	0.003未満	
	冷水発生機	基準値	—	100以下	0.08以下	○
		測定結果	—	30.6	0.002未満	
コージェネ	基準値	0.2以下	500以下	0.04以下	○	
	測定結果	0.09未満	245.0	0.003未満		
盛岡事業所 滝沢工場	ボイラー	基準値	2.55以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.03	75	0.01	
	冷水発生機	基準値	0.21以下	144以下	0.24以下	○
		測定結果	0.03	64	0.01	
盛岡事業所 大釜工場	ボイラー	基準値	0.46以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.02	67	0.01	

【特記事項】 1. 上記データは年間平均値を示します。 2. 基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

環境会計 (ミクニ単体)

環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。



分類		主な取り組み内容	投資額(千円)
(1) 事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止活動(定期分析含む) 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検(浄化槽関連含む)	25,779
	② 地球環境保全活動	地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	28,802
	③ 資源循環コスト	廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	6,552
(2) 上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		グリーン購入活動	50,329
(3) 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト	環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	42,918
	② 環境改善対策コスト	事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	29,348
	③ 環境負荷監視のためのコスト	水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	4,228
(4) 社会活動コスト		地域環境美化 地域環境支援・寄付	55
(5) 環境損傷対応コスト		自然破壊修復、損害保険	200
合計			188,212

改善事例発表 世界大会

ミクニグループは、お客様やお客様の製品を使われるエンドユーザーの皆さまの期待に応えるべく、日々品質向上や生産性向上へ向けた改善活動に取り組んでいます。グループ会社ごとに取り組んでいる改善活動のなかでも優秀な事例を発表する場として「改善事例発表世界大会」を毎年開催しています。「改善事例発表世界大会」では、日本語、英語、中国語、ヒンズー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など様々な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論がなされています。また、仕入先協力会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を仕入先と共有しています。

2020年度の改善事例発表世界大会は、コロナ禍の影響で集まることができず、参加した全18チームが各々に発表風景を撮影したビデオを提出し、そのビデオを評価する方式で開催しました。

日本から参加した「ミクニサプライチェーン本部滝沢工場製造第1グループ」が第1位を獲得しました。



■ リモートによる世界大会表彰式

千葉 浩幸

サプライチェーン本部 滝沢工場
製造第1グループリーダー

「改善」への挑戦

ミクニグループは「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しており、生産現場をあずかる私たちも製品の収益改善について日々工夫を凝らしています。現在メジャーリーグで大活躍している大谷翔平選手は、花巻東高校1年生のとき、ドラフトで1位指名されることを目標に「マンガラート」を作成し、野球や生活における具体的なアクションを考えたそうです。

私たち滝沢工場製造第1グループでは、トロコイドポンプの収益改善を目標に「マンガラート」を作成し、課題を整理しました。ものづくりの中で製造工程に留まらず、材料調達から、物流搬送に至るまで、すべての工程に改善を入れる手法です。材料の調達先を見直し、自動運転の領域を拡大、一部工程を廃止の他、自主保全も強化し、設備・刃物、治具管理の見直しを行う事であらゆるロス排除するなどした結果、トロコイドポンプの収益を一定程度改善することができました。目標とする金額にはやや及びませんでしたが、さらに自動化を進めるなどして達成できそうなめどが立っています。この事例は「改善事例発表世界大会」で紹介させていただきました。今後も、競争力を高め世界で戦っていく意識をもち生産活動に取り組んでいきます。



VOICE

従業員と共に



人権と労働

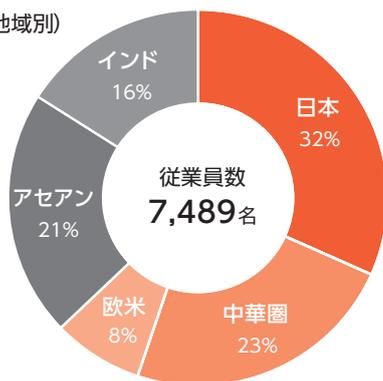
経営方針に「『生きがいのある企業』を目指す経営」を掲げ、「人権と労働」を尊重し、従業員一人ひとりを大切にしています。就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載しています。ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示しており、定期的な研修を通じて従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

1 ミクニグループの従業員の概要

ミクニグループの2021年3月31日時点における従業員数及び地域別割合は下記のとおりです。

■ ミクニグループ従業員（地域別）

2021年3月31日時点
※連結会社合計
常時雇用+臨時雇用従業員



2 有給休暇

ミクニ（単体）の有給休暇平均取得日数の推移は右記のグラフのとおりです。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため約20日間休業日（当初より休業日であった土・日曜日を除く）を設けた影響により、有給休暇の取得日数が減少しております。

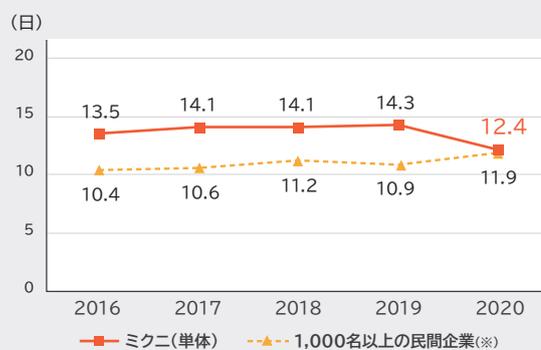
ミクニグループの2020年度有給休暇平均取得日数（地域別）は下記のとおりです。

日本と同様、各国でも休業日がありました。特にインドやメキシコではロックダウンがありました。

■ 地域別有給休暇平均取得日数（連結）

地域	日本	中華圏	欧米	アセアン	インド
平均取得日数	12.1日	10.2日	5.1日	10.9日	14.5日

■ 有給休暇平均取得日数の推移（ミクニ単体）



健康

1 健康経営

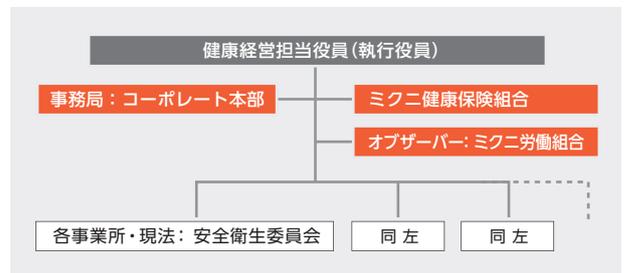
ミクニグループは、「健康経営宣言」を掲げ、従業員一人ひとりの健康に対する意識を向上させるとともに、健康保険組合と協力して、様々な取り組みを展開しております。この活動は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に対し経済産業省と日本健康会議が共同で選する「健康経営優良法人

(大規模法人部門)」に、2年連続で認定されています。健康経営への取り組みは国内にとどめることなく、海外拠点を含むグループ全体の活動としており、今後も従業員の健康維持、増進をサポートし、経営力をより一層高めてまいります。



2 健康経営の推進体制

ミクニグループでは執行役員を健康経営担当役員に指名し、方針の徹底、様々な施策を実行しています。国内ではミクニ健康保険組合に参加いただき、海外現地法人を含むグループ会社においては安全衛生委員会が中心となって健康経営を推進しています。



3 健康向上への取り組み

①ウォーキング

まずは歩くことから始めます。

- 毎年秋季に全社でウォーキングイベントを開催。2020年度第1位は3ヵ月間で約1,698千歩あるきました。
- R&D拠点であるミクニ小田原事業所にウォーキングコースを新設。1日平均60人が利用しています。



■ ミクニ小田原事業所 ウォーキングコース

②禁煙に向けた取り組み

本人だけでなく周囲の人にも健康被害があるタバコ。新型コロナウイルスに感染した際の重症化率や致死率にも関係しているといわれています。

ミクニでは全事業所で「スモーク・ゼロ活動」を展開しており、喫煙率を低減し、更なる従業員の健康増進に努めています。

- 外部講師(専門医師)による卒煙セミナー開催
- 卒煙費用補助
- 事業所敷地内の段階的禁煙 (喫煙場所の閉鎖)



■ スモークゼロ活動

③健康診断

日本において健康診断受診率100%は当然ですが、海外を含めたグループ全体で受診率100%を目指しています。

ダイバーシティへの取り組み

ミクニでは、グローバル企業としてさらなる成長を目指し、国籍、性別、学歴、障害の有無などにかかわらず、社員一人ひとりが自由な発想をして、伸び伸びと働くことができ、能力を最大限に発揮できるよう、ダイバーシティ推進室を立上げ、働く環境の多様化に取り組んでいます。

1 女性活躍推進

ミクニのダイバーシティ実現に向けた取り組みの一つに、ジェンダー平等があります。「女性活躍推進法」に基づく行動計画を掲げ、女性がますます活躍できる労働環境を構築する取り組みを行

っています。その取り組みが評価され、厚生労働省、各自治体より各種認定を受けています。



厚生労働省による認定制度「えるぼし」

女性が活躍できる環境を整え、一定の基準を満たしているとして、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位“3”を2018年に取得し、以降認証を継続しています。



いわて女性活躍認定企業

ミクニ盛岡事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「いわて女性活躍認定企業」の最高位ステップ2に認定されています。



小田原L-EAL

ミクニ小田原事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「小田原L-EAL」(小田原市女性活躍推進優良企業認定制度)の最高位ゴールドステージに認定されています。

①女性活躍推進法に基づく行動計画

女性活躍推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をご覧ください。

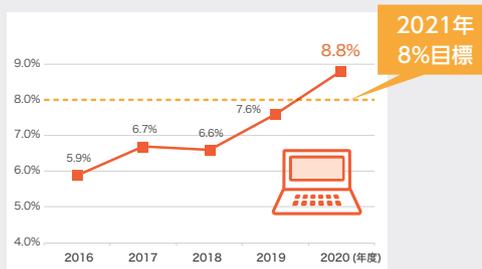


②女性活躍推進に関する取り組み

ミクニでは、女性が活躍できる職場づくりや各種研修等、様々な施策を実施しています。

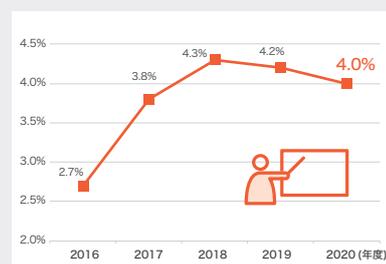
その活動の成果として、行動計画に掲げた「2021年までに女性の総合職比率を8%にする」という目標に対し、女性総合職比率は5.9%(2016年度)から8.8%(2020年度)まで増加しました。ミクニの女性総合職従業員は、営業、開発、管理、生産など、多部門で活躍しています。

■ 女性総合職 比率 (ミクニ単体)



※総合職: 将来管理職になることを想定している従業員

■ 女性管理職 比率 (ミクニ単体)



※管理職: 課長格以上の従業員

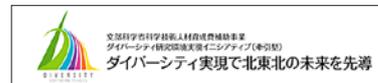
■ 女性従業員比率の推移 (連結)

	日本	中華圏	欧米	アセアン	インド	全グループ
常時雇用者	21.3%	59.0%	42.1%	39.4%	6.1%	36.1%
臨時雇用者	29.7%	40.3%	75.0%	48.9%	8.2%	29.1%
全従業員	22.9%	57.2%	42.3%	43.2%	7.4%	34.3%
管理職	4.7%	22.2%	20.0%	10.5%	0.0%	11.9%

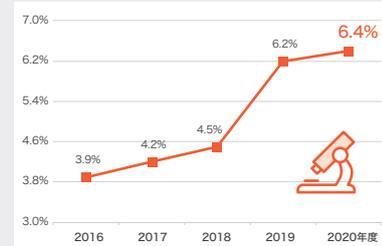
※管理職: 課長格以上の従業員

③ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)女性研究者研究活動支援事業への参画

2016年度より代表機関を岩手大学とし、「弘前大学」「八戸工業高等専門学校」「一関工業高等専門学校」「農研機構東北農業研究センター」「ミクニ」を共同実施機関とする文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」(事業期間:2016年度~2021年度)に選定されました。北東北全体を女性研究者が能力を発揮できる地域として創生することで、研究者・上位職を志す優秀な女性志望者が増加する循環の確立を目標としており、ダイバーシティ研究環境整備や女性研究者の研究力向上とそれを通じたリーダー育成、女性研究者の上位職への積極登用など、さまざまな取り組みを実施しています。



■ 女性研究職 比率 (ミクニ単体)



2 両立支援

すべての従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と家庭とを両立することができる働きやすい職場を整えるため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を掲げています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「両立支援のひろば」をご覧ください。

両立支援に関する取り組み

- カムバック制度による再雇用
 - 育児介護等による離職者を含め、優秀な元従業員を再雇用する
- 育児に関する制度の周知を目的とした育児支援ガイドブックの発行
- 育児を目的とした時差出勤(育児スライド勤務)制度の施行
- 育児休業中の従業員に向けた、社内情報の発信



■ 育児支援ガイドブック

女性の育休取得率

100%

育休取得後 復帰率

100%

男性の育休取得者数

5名

2019-2020年

3 外国籍従業員の活躍

ミクニでは国籍に関わらず採用しており、外国籍の従業員は営業、開発、IT、管理など、多部門で活躍しています。

外国籍の方の活躍 直近5年間の採用実績 (2017~2021年8月)

9名



4 障害者の活躍

ミクニグループでは障害を持った数多くの従業員が様々な部門で活躍しています。

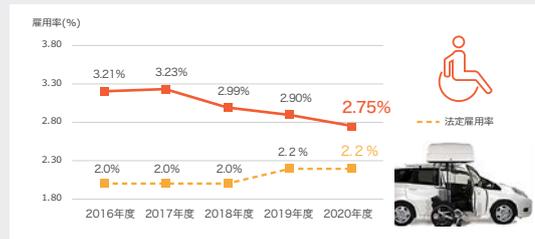
ミクニの特例子会社であるミクニライフ&オートでは、福祉車両をはじめとする福祉介護事業を通じ、お客様のニーズに応えるべく、障害を持った従業員の経験や知見が活かされています。

雇用している障害者数 (連結)

日本	中華圏	欧米	アセアン	インド	全グループ
45人	14人	2人	6人	0人	67人

障害者雇用率

(ミクニ+ミクニライフ&オート)



安全衛生



事業所、グループ会社ごとに労使共同の「安全衛生委員会」を組織し、従業員の労働安全衛生環境の向上に努めています。

定期的に職場を巡回(安全巡視)して安全を確認するとともに、労働災害発生時には原因を調査し、対策をグループ全体に展開しています。ミクニは、グループ全体でISO45001認証を取得する活動を進めています。

1 安全衛生委員会

労使共同の「安全衛生委員会」において安全衛生に関する議論を毎月行っています。在宅勤務が普及して出社する従業員が少なくなっていますが、「普段と違うこと」に特に注意して安全巡視を毎月行い、危険個所の把握と改善の進捗確認を通じて、労働災害の

未然防止に努めています。各事業所、グループ各社の安全衛生活動の情報を整理し、グループ全体の安全衛生体制の向上に役立てています。

2 労働災害の再発防止と情報共有

労働災害発生時には、被災者の治療と災害の拡大防止を最優先に対応します。そのうえで発生原因の分析を進め再発防止策を策定し、同類の労働災害の発生を予防しています。ミクニ及びグル

ープ会社で発生した「労働災害」「通勤災害」は速やかにグループ全体で共有され、各拠点で未然防止活動が行われます。

3 リスクアセスメント

安全巡視とは別に、労働災害につながる危険源やリスクを特定、分析、評価する「リスクアセスメント」を実施し、危険度の高い項目から順次対策を実施しています。

4 特定作業の社内免許制度

「重大な怪我につながる作業の社内免許制度」を2019年度より実施しています。産業ロボットやクレーン作業など不安全行動の結果、重大な怪我につながるリスクのある作業に対し、公的資格

の他に社内用作業認定制度を設け、年1回実施する定期教育の受講を義務付けています。

設備取扱い免許証					
免許証番号		機 KSL-0001 号			
氏名		菊川 三郎			
※本証は設備取扱い・作業方法を管理され、下記設備の作業認定をされたもので、使用も厳禁となります。 (特注) 機 備 用 業 務 所 安 全 衛 生 委 員 会					
No.	設備名称	認定日	No.	設備名称	認定日
1	産業ロボット	2023.03.01	10	クレーン	2023.03.01
2	高圧電機	2023.03.01	11	コナクリップ	2023.03.01
3	産業用PC	2023.03.01	12	---	---
4	電気作業設備	2023.03.01	13	---	---
5	高圧電機作業	2023.03.01	14	---	---

社内免許証サンプル

5 労働災害

ミクニ(単体)の労働災害度数率(休業災害)*の推移は右記のグラフの通りです。2016年から2019年まで0.00だった労働災害度数(休業)が2020年度に0.2を超えましたが、これは外部業者のつまずき転倒、骨折による休業が1件発生したことによるものです。対策として2021年度は当該事業所へのISO45001システムの拡大認証推進に加え、ミクニ従業員のみならず出入りする外部業者に対しても業務のリスクアセスメントを実施展開し、労働災害を低減していきます。

*労働災害度数率(休業災害): 100万延実労働時間当たりの休業を伴う労働災害による死傷者数



大下 隆之

サプライチェーン本部 生産企画センター
生産企画 グループ 教育チーム

「安全と品質」への意識を向上

ミクニグループは「安全と品質」「健康と教育」「コンプライアンス」をすべての活動の基盤としていますが、生産現場においては特に「安全と品質」の重要性を日々、肌で感じることができます。そうしたなか、2020年には菊川事業所、盛岡事業所で「ISO45001」を取得し、さらに「安全と品質」への意識が向上しています。

私の所属する「生産企画グループ教育チーム」では、人事総務グループと連携して労働安全衛生に関する教育プログラムを作成し、新入社員研修などの機会に教育を実施しています。教育を実施するだけでなく、理解度を確認するため独自のテストを実施しています。合格基準に達しなかった従業員に対しては、より丁寧な教育を試みるなどフォローアップを実行し、従業員の意識向上に向けて活動しています。

今後もしばらく労働安全衛生について従業員の意識を高めることができるかを考え、労災ゼロの継続に向け、関係部署と協力し教育プログラムの作成と実施に取り組んでいきたいと思っております。



VOICE

教育

ミクニグループでは、従業員一人ひとりがより一層活躍できるように、「健康と教育」を経営の基盤の一つに据えています。

1 人事部門主催研修

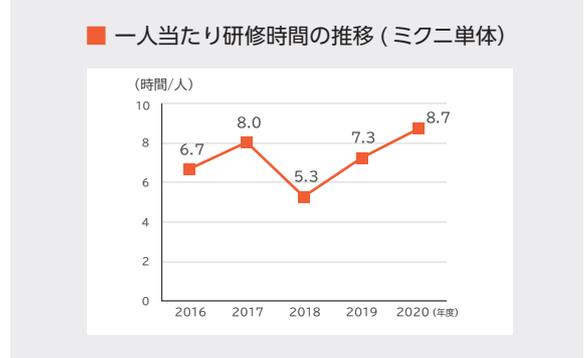
①座学研修

新入社員・中途採用社員を対象とした基礎研修をはじめ、職位、職群別に求められるスキル習得を目的とした階層別研修のほか、メンタルヘルス、キャリアデザイン、ダイバーシティなどの目的別研修も計画的に実施しています。

また在宅勤務が増えている中、これらの研修はオンライン会議システムで受講できるような環境を整備し、実施しています。

②Eラーニング研修

従来より、メンタルヘルス研修をEラーニングで実施していますが、管理者向け労務管理研修などでもEラーニングを活用しています。



③通信教育

従業員のスキルアップやキャリアアップを支援するツールとして、社外教育機関による全355コース(2020年度実績)の通信教育講座を開設しています。この通信教育講座を受講する従業員は、修了時期や成績により受講料の補助があります。

2 人事部門以外の部門が主催する研修や訓練など

①コンプライアンス研修

Eラーニングシステムを利用し、全従業員に対して毎年繰り返しコンプライアンス研修を実施し、毎回100%修了しています。また、コンプライアンス担当者を対象とした研修を毎年実施しています。加えて、定期的なコンプライアンス意識調査の実施や業務上必要な者を対象とした下請法講習会などの個別研修も毎年実施しています。

グループ会社においてもコンプライアンスや法律知識、腐敗防止関連など、様々な研修を行っています。

②情報セキュリティ研修

情報セキュリティに関する知識や情報セキュリティ関連規程類の周知などを目的として、定期的にEラーニング研修を実施しています。

③疑似標的型ウイルス対策訓練

社内メール利用者全員を対象として、定期的に疑似標的型ウイルス対策訓練メールによる訓練を実施しています。

④環境に関する研修

「環境方針」に基づき、ミクニで働く全ての人に対し環境目標の達成に向けた研修や訓練を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。環境マネジメントの基礎や化学物質の取り扱い、有害・生物医学的廃棄物の取り扱い、環境法令や各種規制、利害関係者からの要求事項など、環境マネジメントシステム向上のための研修・訓練を実施しています。また、環境汚染などの緊急事態が発生した場合を想定したマニュアルを作成し、毎年関係部署による訓練を実施しています。



■ EMS 内部監査員スキルアップ研修

⑤安全衛生に関する研修

新入社員などの初めて工場に配属される従業員を対象として安全研修を実施しています。また、配属後も定期的にワンポイントレッスンや危険予知(KY)講習など、様々な場面で安全研修を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。その他、安全衛生マネジメントシステムの基礎やリスクアセスメントの実施方法、安全保護具の取り扱い、安全衛生法令や各種規制など、安全衛生マネジメントシステム向上のための教育・訓練を実施しています。これらは、ISO45001取得の有無に関わらず全ての製造を担うグループ会社でも実施しています。また、全国安全週間や全国衛生週間などの機会に全社で安全衛生に関するルールの確認や認識の確認を行っています。



■ 安全研修

⑥機械保全技能検定

TPM(Total Productive Maintenance)活動の一環として機械保全技能検定の有資格者を充実させるため、社内講習会や勉強会を開催しています。近年では、女性従業員だけを対象とした女性技能検定勉強会が開催できるほどに、女性従業員の受験希望者が増えています。

日本国内におけるミクニグループの機械保全技能士有資格者は624名です。海外における同様の国家資格の有資格者は193名です。



■ 機械保全技能検定

⑦OFF-JT講習

職場での実務を伴いながら訓練を行うOJT(On-the-Job-Training)の他、製品構造や品質管理、環境保全、ITスキル、計数知識など幅広い分野について、社内講師によるOFF-JT講習を実施しています。

国内ミクニグループ会社3拠点で、2020年度中に延べ110講座開催しました。海外のミクニグループ会社でも同様の取り組みを行っており、2020年度中に8拠点で延べ562講座を開催しました。



■ OFF-JT 講習

仕入先と共に

持続可能な調達

ミクニグループは日本自動車工業会(JAMA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)による「CSRガイドブック」の発行、紛争鉱物調査、GADSL^{*1}への対応といったサプライチェーン全体を見通したCSR活動を参考に、持続可能な調達に努めています。自らの調達がサプライチェーンに与える影響を顧みながら、ミクニは独自の調達基本方針を掲げるとともに、仕入先とは「ミクニ仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を共有しています。

^{*1} GADSL : Global Automotive Declarable Substance List
(グローバルな自動車産業共通の管理すべき化学物質リスト)

1 ガイドライン及び各種調査

CSRガイドライン

従来より仕入先各社と共に取り組んできた活動の内、CSRに関連する内容をまとめた「ミクニ仕入先CSRガイドライン」を2020年7月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。2010年に最終改定されたJAPIA(日本自動車部品工業会)発行のCSRガイドブックをもとに、顧客各社が求めるCSR項目を加味して作成しています。とはいえ、内容のほとんどは仕入先の皆さまに以前から個別にお願いしてきた内容をまとめたものとなっています。例えば、このページに記載している化学物質管理(グリーン調達ガイドライン)や紛争鉱物対応(紛争鉱物調査)などです。

グリーン調達ガイドライン

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質(環境負荷物質)に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする」というグリーン調達の基本方針及び環境基本理念・環境方針に従い、グリーン調達活動を行っています。対象とする環境負荷物質は、自動車産業の世界標準であるGADSL掲載品目を基本とし、掲載されていない各国環境規制や顧客要求仕様を加えています。これら方針に基づいたグリーン調達ガイドラインを発行し、仕入先各社には環境負荷物質不含有のエビデンスとして、IMDS^{*2}への情報登録、又はJAMA/JAPIA統一データシート(2020年10月1日以降はJAPIA統一データシート)による報告に協力いただき、環境負荷物質の排除/低減を図っています。

^{*2} IMDS: International Material Data System
(ドイツ自動車工業会が中心となって開発された
サプライチェーン環境情報伝達システム)

2 SCMシステム

自動車産業では、サプライチェーンの管理システムの導入が進められています。ミクニにおいても、日本の自動車産業で広く採用されているサプライチェーン管理システムを導入し、一次仕入先のみならず、二次以降の仕入先の情報も収集し、地震や風水害、感染症などが発生した際に、速やかに仕入先の状況を把握し、必要に応

紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金(紛争鉱物3TG)及びコバルトを含む部品や原材料を使用しています。仕入先各社に協力いただき責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。



じて対応できるように体制を整えています。2020年度では、自然災害、感染症等における仕入先への影響確認を計14回実施させて頂きました。更なる早期状況把握を図るべく改善を進めています。

地域社会と共に

新型コロナウイルス感染症による被害の軽減へ向けた取り組み

2020年度も新型コロナウイルス感染症による被害の軽減に向け、所在する地方自治体などへ支援物資を提供しました。

- 盛岡事業所より滝沢市社会福祉協議会へ、独り親世帯への支援等として緊急時用に備蓄していた食料を無償提供
- ミクニパーテックより牧之原市へ、マスク及び義援金を贈呈
- ミクニライフ&オートより医療法人芙蓉会へ、マスクが品薄だった際にマスク3,000枚を寄付

福祉団体などへの支援

福祉団体などへ定期的に寄付を含む様々な支援を行っています。

- Mikuni(Thailand)は、近隣の学校へ従業員ボランティアにて改善活動を実施
- ミクニライフ&オートは、全国脊髄損傷者連合会と地域支部である埼玉県脊損連合会や東京新宿ライオンズクラブでの障害者支援支部活動に参画
- MIKUNI INDONESIAは、近隣の村や非政府組織(NGO)へ寄付
- MIKUNI INDIAは、首相国民救援基金に当期利益の2%を預託
- ミクニ労働組合は、各々の支部で計5カ所の福祉施設へ夏・冬3万円ずつ寄付
- ミクニ労働組合の上部団体である日本自動車部品産業労働組合連合会及び全日本自動車産業労働組合連合会に協力し、持回りで福祉施設への車輛を寄贈(2019年度に小田原の福祉施設へ車輛寄贈)



■ Mikuni(Thailand) 【改善前】



【改善後】



■ MIKUNI INDONESIA

ラグビー

ミクニは、プロラグビーチームの釜石シーウェイブズをパートナーBとして応援していますが、新たに静岡ブルーレヴズ(旧、ヤマハ発動機ジュビロ)の「2022 シーズン オフィシャルパートナー」となりました。日本ラグビーをけん引してきたトップリーグがジャパンラグビーリーグワンに生まれ変わり、2022年1月の開幕に向けて、両チームの活動をサポートしてまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で断続的に活動が自粛されていますが、ミクニ小田原事業所では、小田原ラグビースクールに練習用グラウンドを開放しています。小田原ラグビースクールには幼稚園児から大人まで、ジェンダーを超えて参加されており、

ミクニ小田原事業所は地域のラグビー選手、ラグビーファンの育成に協力しています。



■ 静岡ブルーレヴズ



■ 小田原ラグビースクール

地域清掃活動など

菊川河川敷で「東遠地協・労福協2021列島クリーンキャンペーン」が開催されました(2020年12月19日)。ミクニをはじめ地域企業の労働組合が中心となり、清掃活動を行いました。

ミクニパーテックでも、箆川・新野川の自然を守る会の活動に参画したり、工場周辺の道路清掃活動などを実施しました。また、地域の交通安全運動(交通立哨)にも参加しました。

浙江三国精密機電では、古鎮(昔の町並み)の環境美化活動を行いました。



■ ミクニ菊川清掃活動



■ 浙江三国精密機電環境美化活動

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

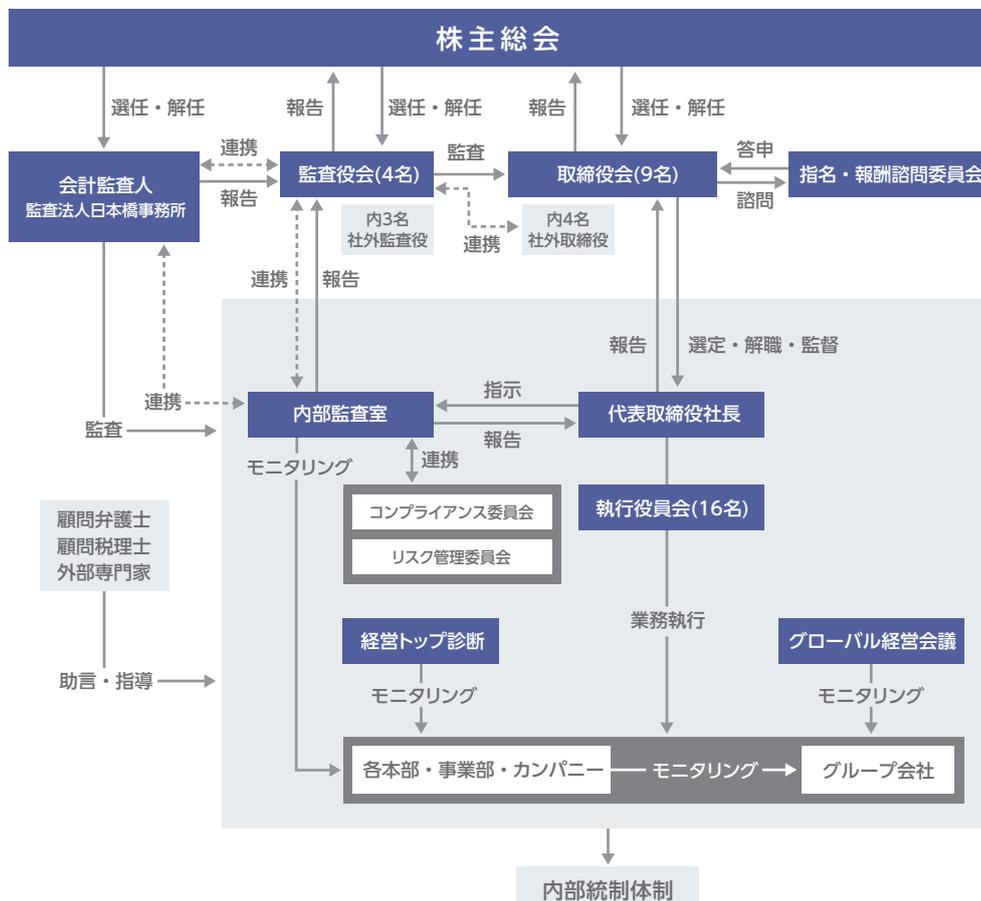
私たちミクニグループは、豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しています。企業理念に忠実に活動し、目指す企業像に近づくため、下の体制のもと意思決定を行い、客観的な評価をいただく機会を設けています。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制につきましては、ミクニグループの事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制がミクニに適しているとの判断から、監査役会設置会社としています。経営陣幹部・取締役及び執行役員指名・報酬につきましては、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて取締役会に助言、提言する仕組みとしています。上記のほか特に重要な事項に関する検討に当たっては社外の深い見識を活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による「意見交換会」を設けています。効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めています。業務の適正を確保するために、取締役、執行役員等で構成されるコンプライアンス委員会が「コンプライアンス行動規範」を作成し、教育活動などを通じてコンプライアンス遵守を確認しています。同様にリスク管理委員会がリスク発生要因を把握し、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える訓練を実施し、リスク管理体制を整備しています。

【会社の機関・内部統制の関係を示す図表】

2021年3月末時点



コンプライアンス

「法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営」という経営方針のもと、ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。私たちが考える「コンプライアンス」は、単に法令を順守することを指すのではなく、世の中の規範に照らして何ら恥じることはなく、現在及び将来のステークホルダーの皆さまに対して胸を張って活動を続けることをいいます。取締役会より指名された取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、ミクニ及びミクニグループのコンプライアンスの推進及びコンプライアンス事案発生時の対応などの実務を担っています。



内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、仕入先（取引先）などからの通報も受け付ける体制となっています。

<内部通報窓口の情報>

<https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/>に公開しています。

風土づくり

ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。その実現には教育や体制といった目に見えるもの以上に風土や雰囲気といった目に見えないものが重要な役割を果たします。このため、ミクニでは代表取締役社長をはじめ、機会があるたびに「ミクニのコンプライアンス」の重要性を説き、グループ内の従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属する全ての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

反社会的勢力の排除

ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。仕入先（取引先）及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

リスク管理体制

ミクニグループのリスク管理については、取締役会が責任を負っています。通常業務におけるリスクは各執行役員が責任を負いますが、各執行役員の管掌を超えた広範囲に及ぶリスクに関しては、取締役会により指名された取締役を委員長とする「リスク管理委員会」において議論され、対応を進めます。



その他、各執行役員が責任を負うリスクには以下のものがあります。

- ・ 競合、需要変動等に関するリスク：営業部門
- ・ 為替、金利などの金融市場変動によるリスク：財務部門
- ・ 製品の品質に関するリスク：QMS 事務局
 - ISO9001/IATF16949（自動車関連部品事業、生活機器関連部品事業）
 - ISO9001/JISQ9100（航空機部品輸入販売事業）
- ・ 環境に関するリスク：EMS 事務局
 - ISO14001
- ・ 労働安全衛生に関するリスク：OH&SMS 事務局
 - ISO45001
- ・ 原材料等に関するリスク：調達部門

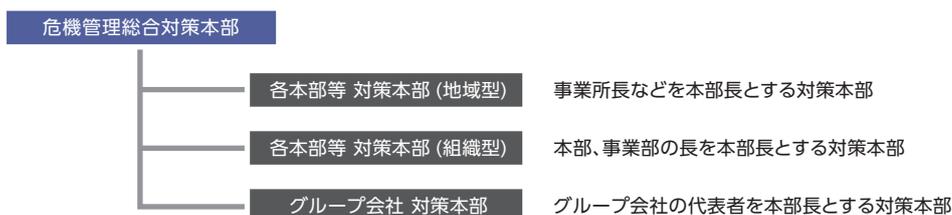
事業継続

巨大なサプライチェーン網を有する自動車産業では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害が世界中の自動車生産に影響する事態が生じています(2007年新潟中越沖地震、2011年タイ洪水など)。サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、仕入先各社とも協力して事業継続活動を推進しています。

1 危機管理体制

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発生、発覚あ

るいは予見、予告(以下、危機の発生)に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。



全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。過去の事例にとらわれることなく、様々な状況を想定し、発生時の初動、復旧対応を検討、危機管理体制の実効性を確認しています。

危機管理体制とリスク管理体制

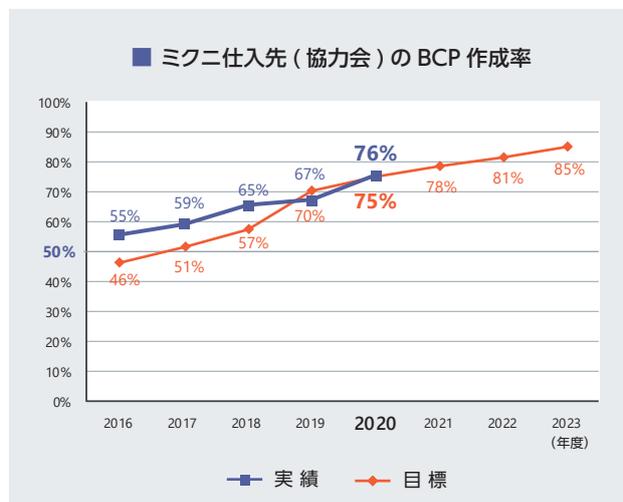
ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。

危機の発生に対し、危機の内容に応じたリスク管理体制やコンプライアンス体制の組織が実務を担うフレキシブルな体制を敷いています。

2 BCP分科会

ミクニの仕入先協会の「風の和」にBCP分科会を設け、「儲かるBCP」をテーマに2014年度より毎年10社程とBCP作成活動を実施しています。BCP分科会の活動を1年間継続して自社のBCPを作成した仕入先を「BCP Meister」®に認定し、翌年以降のBCP分科会にアドバイザーとして参加していただいています。

BCPを作成するだけでなく、訓練や実際の災害などに適用して不足部分を分析し、新たにBCPに反映させるといった継続的な改善活動BCM(事業継続マネジメント)へ発展させることが重要とミクニでは考えています。ミクニでは、BCMを展開して顕著な効果をあげた仕入先やBCMを継続的に展開して特異な効果をあげた仕入先を、四つ星BCP Meister、五つ星BCP Meisterに認定する制度を設けています。2020年3月、BCP分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受けました。



>>> 新型コロナウイルスへの対応



2019年末より始まった新型コロナウイルス感染拡大に対し、グローバルな体制にて従業員の安全を第一とし、地域社会の皆様やお客様にご迷惑をおかけしない様、注意しながら事業活動を継続しております。

日本では以下の政策を実施し、新型コロナウイルスの感染及び感染拡大防止に努めています。

1. 新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止

【予防対策マニュアル】

- 注意喚起とともに、予防対策マニュアルを編集し全社に周知
 - 職場におけるフィジカルディスタンスの確保と、確保できない場合のパーティション設置
 - 入社前の検温義務と 37.5℃以上の場合の出勤禁止
 - 都道府県境をまたぐ出張の原則禁止と、やむを得ず出張する場合の抗原検査の実施
 - スマートフォン所有者への COCOA 導入推奨
- 体調管理、手洗いなどの一般的な指摘に加え、来客時、休憩時の行動を細かく指導
- 本人又は家族の発熱等発生時の対応、感染の疑いのある者が発生したときの対応をフローチャートで指示

2. 制度の整備

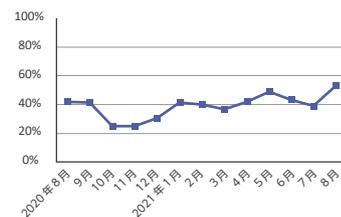
【テレワーク】

テレワークを本格的に適用し、職場における感染を抑制するとともに、働き方の多様化に努めています。テレワーク勤務率は一定の水準を維持しており、定着しています。

【時差出勤】

時差出勤を導入しています。30分単位で出勤時刻を申請する制度を適用しています。

■ テレワーク勤務率の推移（本社）



テレワーク勤務率： 出社していない従業員数÷休職者を除く在籍者数

3. ITインフラの活用

【勤怠管理システム】

勤怠管理システムでテレワーク、時差出勤の実績を把握しています。出退勤をオンラインで報告するシステムを導入しています。

【オンライン会議】

ITインフラを整備し、オンライン会議を活用することで、新型コロナウイルスの感染防止と感染の拡大防止に役立てています。社内の会議だけでなく、仕入先、顧客との打ち合わせ等にもオンライン会議を活用しています。在宅勤務者とのオンライン会議活用を促進するためにVPN(Virtual Private Network)の容量を増すなどの対応を進めました。

4. 地域とのつながり

【地域とのつながり】

昨年度に引き続き、今年度も所在する地域社会や医療法人へのマスクや義援金、緊急時備蓄食料の提供などを行っています。

(詳しくは「地域社会と共に」の記事をご覧ください)



データ

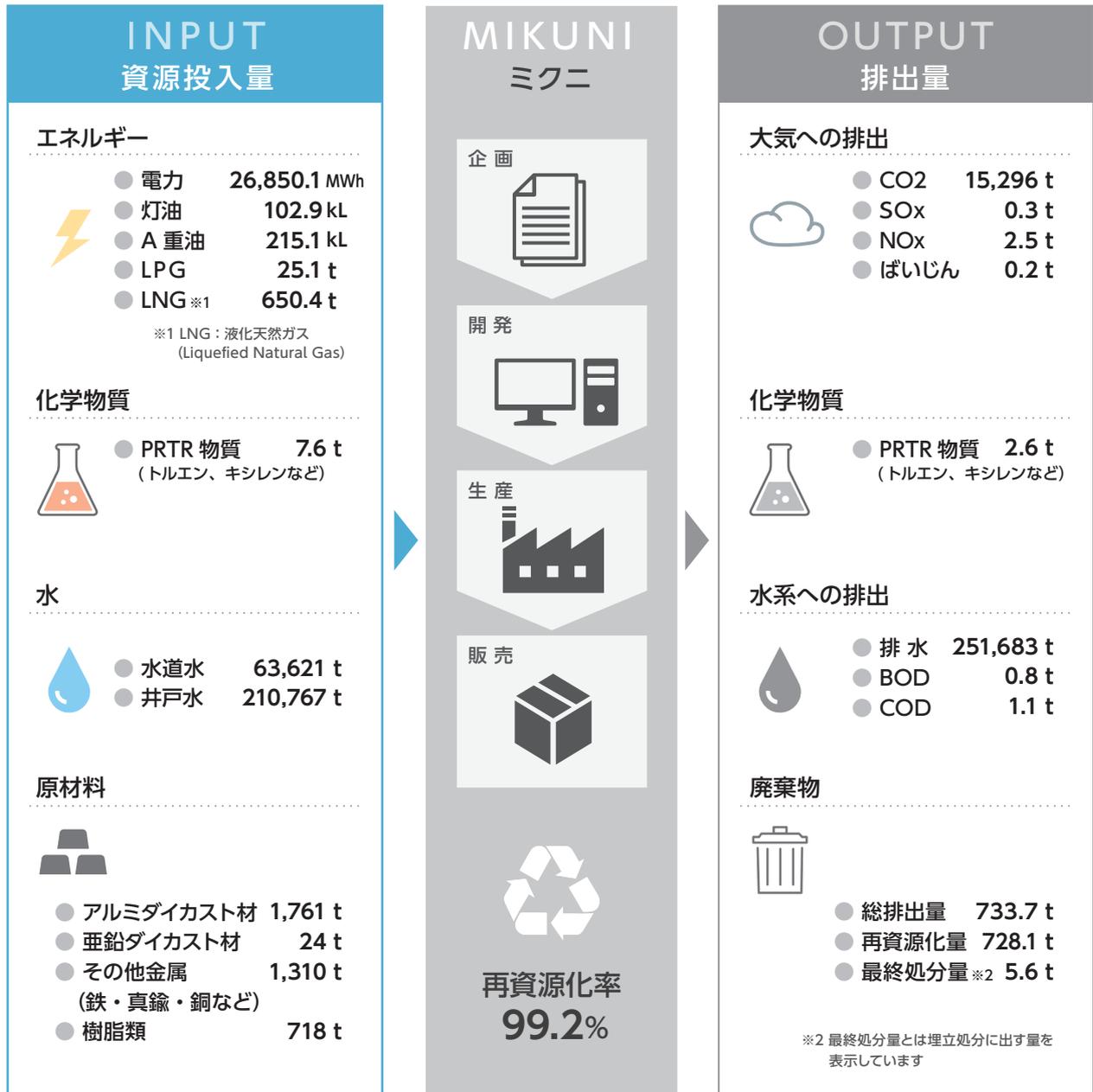
ミクニグループISO取得状況

2021年3月末日現在

会社名	地域	議決権の 所有割合	認証取得状況				
			品質 ISO9001	品質(自動車) IATF16949	品質(航空宇宙) JIS Q 9100	環境 ISO14001	労働安全衛生 ISO45001
親会社							
株式会社ミクニ	日本	-	●	●	●	●	●
連結子会社							
ミクニパーテック株式会社	日本	100%	●			●	
株式会社ミクニ ライフ&オート	日本	100%					
旭エアーサプライ株式会社	日本	100%	●		●		
株式会社ミクニ グリーンサービス	日本	100%					
天津三国有限公司	中華圏	100%	●	●		●	
成都三国機械電子有限公司	中華圏	100%	●	●		●	●
浙江三国精密機電有限公司	中華圏	100%	●			●	
三国(上海)企業管理有限公司	中華圏	100%					
上海三国精密機械有限公司	中華圏	90%	●	●		●	
台湾三國股份有限公司	中華圏	100%	●				
Mikuni American Corporation	欧米	99%					
Mikuni Mexicana S.A. de C.V.	欧米	100%	●	●		●	
Mikuni Europe GmbH	欧米	100%					
Corbin Properties Incorporated	欧米	100%					
Mikuni India Private Limited	インド	100%	●	●		●	●
Mikuni (Thailand) Co., Ltd.	アセアン	92%	●	●		●	●
PT. Mikuni Indonesia	アセアン	100%	●	●			
持分法適用会社							
三國R・K精密株式会社	韓国	70%	●			●	
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプテクノロジー株式会社	日本	49%					
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプテクノロジー(上海)有限公司	中華圏	49%	●	●		●	
その他のグループ会社							
株式会社ミクニ ザイマス	日本	100%					
サンライズメディカル ジャパン株式会社 (*1)	日本	51%					
南京金城三国機械電子有限公司	中華圏	35%	●	●		●	●
三國リビングサービス株式会社	日本	33%					
エバスベチャー・ミクニ・クライメット・コントロールシステムズ株式会社	日本	13%					

*1: 2021年第1四半期より連結子会社

マテリアルバランス (ミクニ単体)

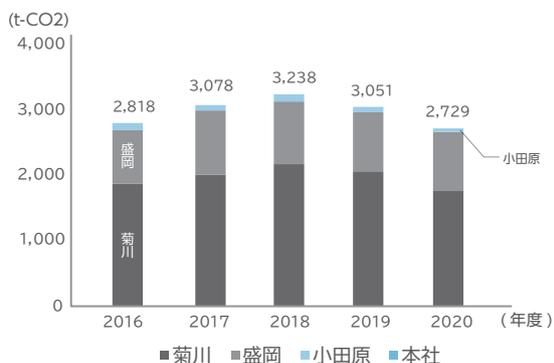


環境関連データ1 (ミクニ単体)



温室効果ガス(GHG)排出量

■ 直接GHG排出量 (スコープ1)



【算定方法】

排出量 : 燃料使用量 × CO2 排出係数

排出係数 : 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

■ 間接GHG排出量 (スコープ2)



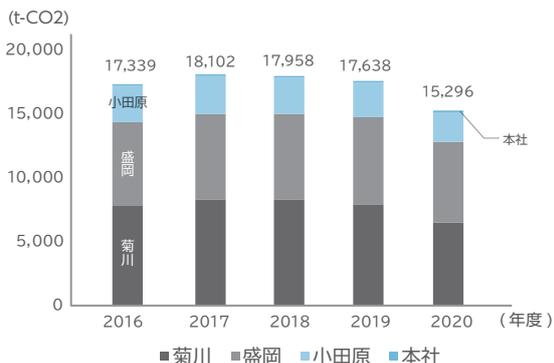
【算定方法】

排出量 : 購入電力量 × CO2 排出係数

排出係数 : GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数

■ 総GHG排出量



【算定方法】

総 GHG 排出量 : 直接 GHG 排出量 + 間接 GHG 排出量



エネルギー消費量

■ 直接エネルギー消費量

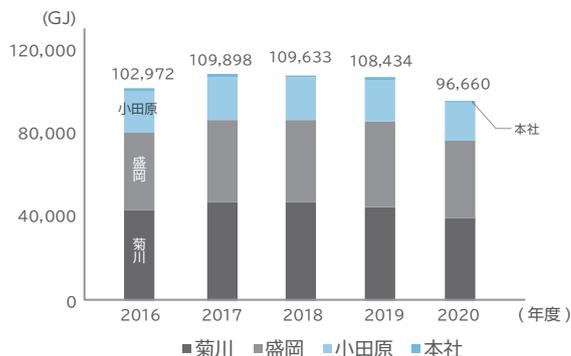


【算定方法】

消費量 : 燃料使用量 × 単位発熱量

単位発熱量 : 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく GHG 排出量算定・報告・公表制度の発熱量

■ 間接エネルギー消費量

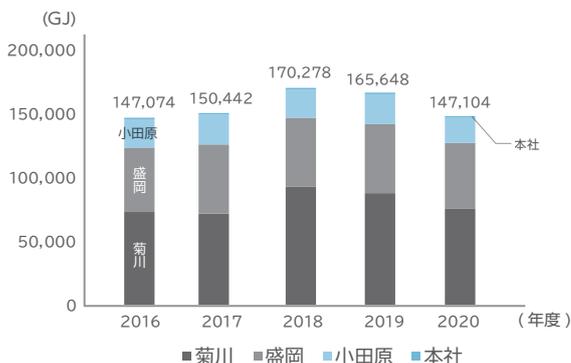


【算定方法】

消費量 : 購入電力量 × 単位発熱量

単位発熱量 : 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく GHG 排出量算定・報告・公表制度の発熱量

■ 総エネルギー量



【算定方法】

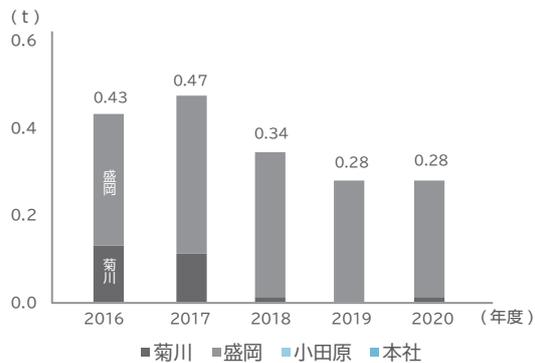
総エネルギー量 : 直接エネルギー量 + 間接エネルギー量

環境関連データ2 (ミクニ単体)



大気汚染物質排出量

■ 硫黄酸化物 (SOx) 排出量

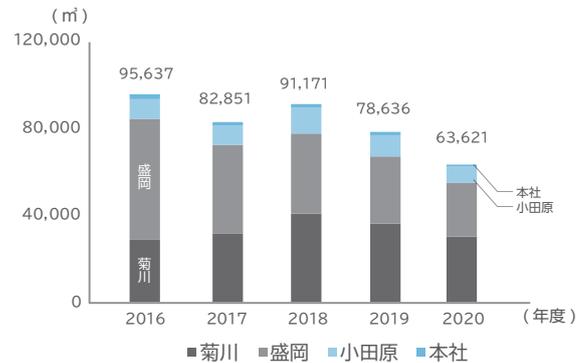


【算定方法】

排出量 : 燃料使用量 × 密度 × 硫黄含有率 × 64/32
 硫黄含有率 : 硫黄含有燃料納入品の納入時の性状表掲載値



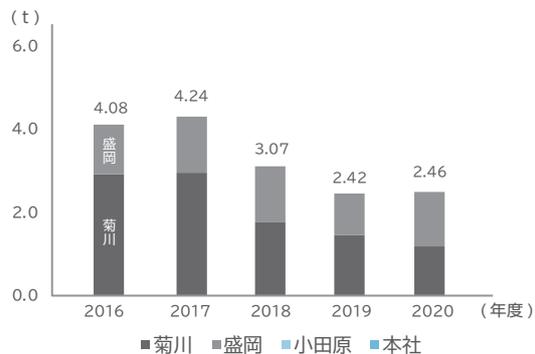
水道使用量



【算定方法】

水道使用量 : 水道施設からの購入量

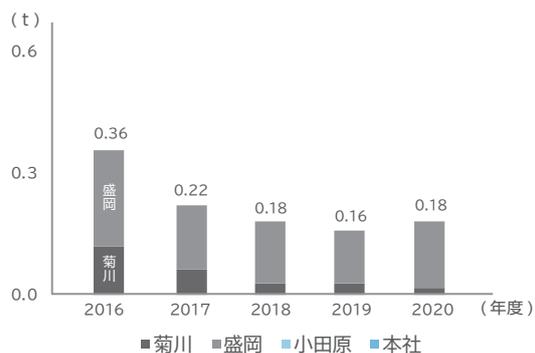
■ 窒素酸化物 (NOx) 排出量



【算定方法】

排出量 : 大気汚染防止法に基づく排ガス測定 (2回/年) の結果から算出
 算出方法 : 乾き排ガス流量平均 × 実測濃度平均 × 燃焼時間 × 30 × 10⁶ / 22.4

■ ばいじん排出量



【算定方法】

排出量 : 大気汚染防止法に基づく排ガス測定 (2回/年) の結果から算出
 算出方法 : 乾き排ガス流量平均 × 実測濃度平均 × 燃焼時間 / 1000

MIKUNI

CSR REPORT 2021

本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

[お問い合わせ](#)

株式会社 **ミクニ**

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
TEL: 03-6895-0038

ホームページからもご覧になれます。
<https://www.mikuni.co.jp/>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

AAZR21003